

加 監 第 1 0 5 号

令和 6 年 7 月 1 7 日

加古川市長 岡 田 康 裕 様

加古川市監査委員 井ノ口 淳 一

加古川市監査委員 北 本 敏

加古川市監査委員 山 本 賢 吾

加古川市監査委員 谷 真 康

加古川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度加古川市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 令和5年度 加古川市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度 加古川市水道事業会計決算

令和5年度 加古川市下水道事業会計決算

### 第2 審査の実施期間

令和6年5月31日から令和6年6月28日まで

### 第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、経営の基本原則に留意しながら審査した。

また、決算諸表の計数について、関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

### 第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数についても正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1. 業務実績

### (1) 業務実績表

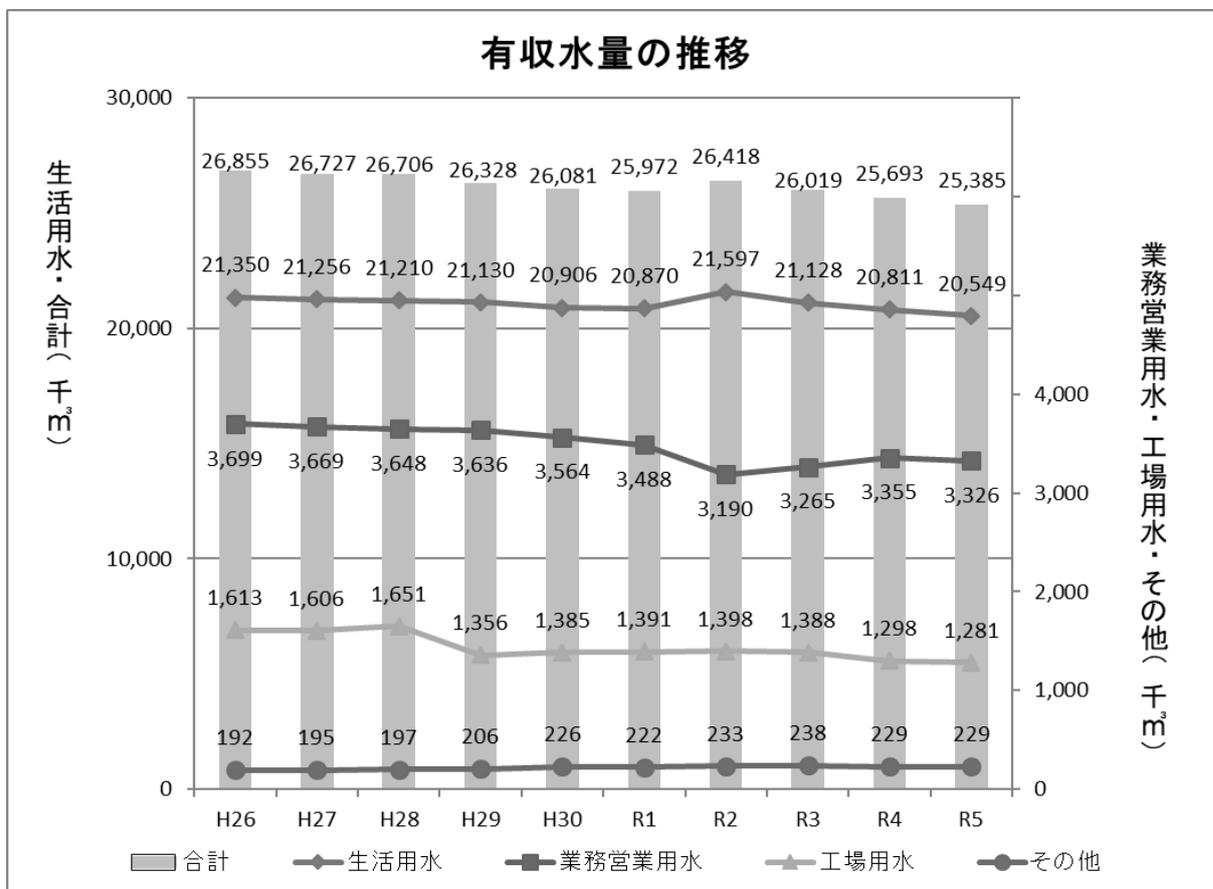
区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増減		比較増減率		備 考
				5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	
給水区域内人口	人	249,894	251,245	△ 1,351	△ 1,512	△ 0.5	△ 0.6	年度末現在
給水人口	人	249,182	250,433	△ 1,251	△ 592	△ 0.5	△ 0.2	年度末現在
普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.4	—	—	給水人口 ÷ 給水区域内人口×100
給水戸数	戸	107,444	106,370	1,074	786	1.0	0.7	年度末現在
給水能力	m <sup>3</sup>	111,500	111,500	0	0	0.0	0.0	1日最大給水能力
給水量	m <sup>3</sup>	26,987,363	27,517,511	△ 530,148	△ 163,530	△ 1.9	0.0	年間水量
有収水量	m <sup>3</sup>	25,384,983	25,693,287	△ 308,304	△ 325,718	△ 1.2	△ 1.3	有収水量年間総量
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	82,094	85,063	△ 2,969	2,069	△ 3.5	2.5	年度最大給水日 ：令和5年12月21日
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	73,736	75,390	△ 1,654	△ 448	△ 2.2	△ 0.6	給水量÷基準日数(366日)
施設利用率	%	66.1	67.6	△ 1.5	△ 0.4	—	—	1日平均給水量 ÷ 給水能力×100
負荷率	%	89.8	88.6	1.2	△ 2.8	—	—	1日平均給水量 ÷ 1日最大給水量×100
最大稼働率	%	73.6	76.3	△ 2.7	1.9	—	—	1日最大給水量 ÷ 給水能力×100
有収率	%	94.1	93.4	0.7	△ 0.6	—	—	有収水量÷給水量×100
職員数(※)	人	31(7)	32(8)	△1(△1)	△1(△1)	△ 5.0	△ 4.8	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
		50(7)	50(8)	0(△1)	△1(△1)	△ 1.7	△ 3.3	下段：年度末現在 総職員数
職員1人当たりの給水人口	人	6,557	6,261	297	284	4.7	4.8	給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの有収水量	m <sup>3</sup>	668,026	642,332	25,694	22,832	4.0	3.7	有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの営業収益	円	121,977,580	117,523,164	4,454,416	4,932,322	3.8	4.4	(営業収益－受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	201.56	204.16	△ 2.60	2.86	△ 1.3	1.4	総収益÷有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	184.37	179.79	4.58	7.35	2.5	4.3	総費用÷有収水量

(※)職員数には上下水道事業管理者を含む。( )内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしている。

(2) 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m<sup>3</sup>、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	20,549,026	80.9	20,810,706	81.0	△ 261,680	△ 1.3
業務営業用水	3,325,652	13.1	3,355,122	13.1	△ 29,470	△ 0.9
工場用水	1,281,006	5.0	1,297,970	5.1	△ 16,964	△ 1.3
その他	229,299	0.9	229,489	0.9	△ 190	△ 0.1
合 計	25,384,983	100.0	25,693,287	100.0	△ 308,304	△ 1.2



## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,639,486	5,599,015	100.0	△ 40,471	99.3
営業収益	5,077,245	5,098,267	91.1	21,022	100.4
営業外収益	559,906	498,418	8.9	△ 61,488	89.0
特別利益	2,335	2,331	0.0	△ 4	99.8
事業費用	5,052,730	4,955,580	100.0	97,150	98.1
営業費用	4,850,076	4,778,306	96.4	71,770	98.5
営業外費用	188,347	173,411	3.5	14,936	92.1
特別損失	4,307	3,864	0.1	443	89.7
予備費	10,000	—	—	10,000	—

### (2) 資本的収支

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する決 算額の割合 B/A×100
資本的収入	1,566,249	1,117,147	100.0	0	△ 449,102	71.3
企業債	880,500	723,200	64.7	0	△ 157,300	82.1
工事負担金	611,304	319,501	28.6	0	△ 291,803	52.3
固定資産売却代金	179	180	0.0	0	1	100.5
補助金	74,266	74,266	6.6	0	0	100.0
資本的支出	4,464,654	3,559,214	100.0	718,131	187,309	79.7
建設改良費	3,688,923	2,783,483	78.2	718,131	187,309	75.5
企業債償還金	775,731	775,731	21.8	0	0	100.0

※資本的収入の予算額に対する決算額の増減のうち、企業債 138,200 千円と工事負担金 236,050 千円は、資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額。

主な予算執行の内容

(単位：千円 税込)

区 分		主な内容	決算額
資本的 収入	企業債	中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分	7,200
		第4次拡張事業に伴う起債分	716,000
	工事負担金	下水関連配水管移仮設工事に伴う他会計負担金	292,396
		消火栓等設置に係る一般会計負担金 尾上町池田地内配水管布設工事負担金ほか	23,417 3,688
補助金	生活基盤施設耐震化等補助金（国庫補助金）	74,266	
資本的 支出	建設改良費	老朽管更新工事（城山水足高区配水幹線布設替工事ほか）	1,242,064
		配水管移仮設工事	359,431
		福留配水池耐震化更新工事（No.2配水池）	304,920
		配水管整備工事（尾上小野線配水管布設工事（第1工区）ほか）	295,719
	企業債償還金	地方公共団体金融機構（公営企業金融公庫資金含む）	525,966
財務省財政融資資金		249,765	

### 3. 経営成績

#### (1) 損益の状況

#### 損益の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,636,983	4,702,565	△ 65,582	△ 1.4
営業収益－受託工事収益 (7)	4,635,148	4,700,927	△ 65,779	△ 1.4
営業費用 (2)	4,531,289	4,468,928	62,360	1.4
営業費用－受託工事費用 (i)	4,528,070	4,467,137	60,933	1.4
営業外収益 (3)	477,284	536,096	△ 58,812	△ 11.0
営業外費用 (4)	145,140	150,099	△ 4,959	△ 3.3
特別利益 (5)	2,327	6,992	△ 4,665	△ 66.7
特別損失 (6)	3,722	336	3,385	1,007.0
経常収益 (1)+(3) (A)	5,114,267	5,238,661	△ 124,394	△ 2.4
経常費用 (2)+(4) (B)	4,676,428	4,619,027	57,401	1.2
総収益 (A)+(5) (C)	5,116,594	5,245,653	△ 129,059	△ 2.5
総費用 (B)+(6) (D)	4,680,150	4,619,363	60,787	1.3
営業損益 (1)-(2)	105,695	233,637	△ 127,943	△ 54.8
経常損益 (A)-(B)	437,839	619,634	△ 181,795	△ 29.3
純損益 (C)-(D)	436,444	626,290	△ 189,846	△ 30.3
営業収支比率 (7)/(i)×100	102.4	105.2	△ 2.8	—
経常収支比率 (A)/(B)×100	109.4	113.4	△ 4.0	—
総収支比率 (C)/(D)×100	109.3	113.6	△ 4.3	—

前年度との比較では、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率ともに低下している。これは、有収水量の減少による料金収入の減少や減価償却費用をはじめとする事業費用の増加によるものである。

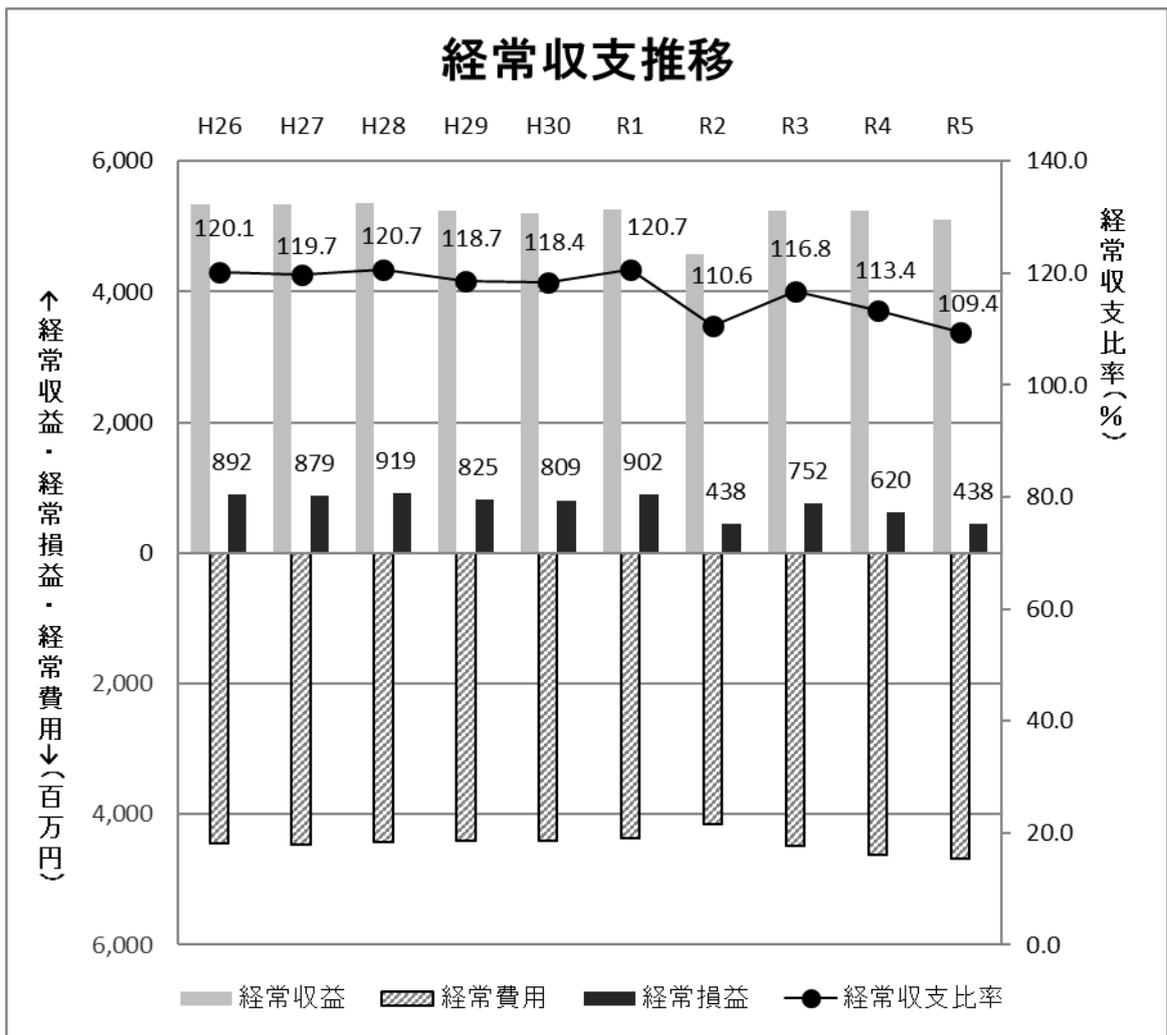
(参考) 類似団体の状況 (4年度)

営業収支比率 97.9%

経常収支比率 110.0%

総収支比率 110.1%

## 經常収支推移



## (2) 収益の状況

## 収益の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分		5年度		4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業 収益	給水収益	3,935,731	76.9	3,978,006	75.8	△ 42,276	△ 1.1
	受託工事収益	1,835	0.0	1,639	0.0	196	12.0
	その他営業収益	699,417	13.7	722,920	13.8	△ 23,503	△ 3.3
	合 計	4,636,983	90.6	4,702,565	89.6	△ 65,582	△ 1.4
営業 外 収益	受取利息及び 配当金	1,875	0.0	1,716	0.0	159	9.2
	雑収益	212,957	4.2	273,576	5.2	△ 60,618	△ 22.2
	他会計負担金	1,929	0.0	2,392	0.0	△ 463	△ 19.4
	長期前受金戻入益	260,522	5.1	258,412	4.9	2,111	0.8
	合 計	477,284	9.3	536,096	10.2	△ 58,812	△ 11.0
特別 利益	過年度損益修正益	2,327	0.0	6,992	0.1	△ 4,665	△ 66.7
	合 計	2,327	0.0	6,992	0.1	△ 4,665	△ 66.7
総 収 益		5,116,594	100.0	5,245,653	100.0	△ 129,059	△ 2.5

## ア 営業収益

「給水収益」の減少の主な要因は、給水人口の減少等による有収水量の減少によるものである。

「その他営業収益」の減少の主な要因は、下水道使用料等の徴収事務経費に係る雑収益 19,585 千円が減少したことによるものである。

## イ 営業外収益

「雑収益」の減少の主な要因は、新設及び改造工事に伴う分担金 38,745 千円及び濁り水発生事故に伴う損害賠償負担金等に係るその他雑収益 22,642 千円が減少したことによるものである。

## ウ 特別利益

「過年度損益修正益」の内容は、消費税還付金等である。

## (3) 費用の状況

## 費用の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	原水及び浄水費	1,936,753	41.4	1,985,424	43.0	△ 48,671	△ 2.5
	配水費	261,640	5.6	265,021	5.7	△ 3,382	△ 1.3
	給水費	113,958	2.4	123,609	2.7	△ 9,651	△ 7.8
	受託工事費	3,219	0.1	1,791	0.0	1,427	79.7
	業務費	274,226	5.9	256,488	5.6	17,738	6.9
	総係費	193,242	4.1	186,165	4.0	7,076	3.8
	減価償却費	1,716,249	36.7	1,626,527	35.2	89,722	5.5
	資産減耗費	32,003	0.7	23,902	0.5	8,101	33.9
	合 計	4,531,289	96.8	4,468,928	96.7	62,360	1.4
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	143,024	3.1	148,084	3.2	△ 5,060
雑支出		2,116	0.0	2,015	0.0	101	5.0
合 計		145,140	3.1	150,099	3.2	△ 4,959	△ 3.3
特別損失	固定資産売却損	2,208	0.0	-	-	2,208	皆増
	過年度損益修正損	1,436	0.0	336	0.0	1,100	327.2
	その他特別損失	77	0.0	-	-	77	皆増
	合 計	3,722	0.1	336	0.0	3,385	1,007.0
総 費 用	4,680,150	100.0	4,619,363	100.0	60,787	1.3	

## ア 営業費用

「原水及び浄水費」の減少の主な要因は、高騰していたエネルギー価格が、国の経済対策によって減少傾向となり、動力費が 43,482 千円減少したことによるものである。

「配水費」の減少の主な要因は、給配水管維持工事等に係る工事請負費が 14,393 千円減少したことによるものである。

「給水費」の減少の主な要因は、量水器等に係る修繕費が 7,262 千円減少したことによるものである。

「受託工事費」の増加の主な要因は、路面復旧費が 747 千円、工事請負費が 688 千円、それぞれ増加したことによるものである。

「業務費」の主な内容は、水道お客さまセンター業務及び水道料金等処理システム保守業務等に係る委託料 212,295 千円である。

「総係費」の主な内容は、人件費 130,061 千円、水道庁舎警備保安業務等に係る

委託料 26,078 千円及び入札契約事務委託等に係る負担金 16,577 千円である。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費 1,621,911 千円（建物減価償却費 81,975 千円、構築物減価償却費 989,529 千円、機械及び装置減価償却費 533,079 千円、車両及び運搬具減価償却費 53 千円、器具及び備品減価償却費 17,275 千円）及び無形固定資産減価償却費 94,337 千円（加古川大堰ダム使用権減価償却費）である。

「資産減耗費」の増加の主な要因は、配水管布設替工事等による配水管の除却が 23,841 千円増加したことによるものである。

#### イ 営業外費用

「支払利息及び企業債取扱諸費」の内容は、企業債利息償還金である。

「雑支出」の増加の要因は、収益的収支に係る特定収入の消費税（控除対象外消費税）が増加したことによるものである。

#### ウ 特別損失

「固定資産売却損」の増加の要因は、機械及び装置売却損が 2,208 千円皆増したことによるものである。

「過年度損益修正損」の主な内容は、水道料金収入（過年度分）に係る減額分である。

「その他特別損失」の内容は、量水器盗難被害に伴う特別損失である。

(4) 供給単価・給水原価

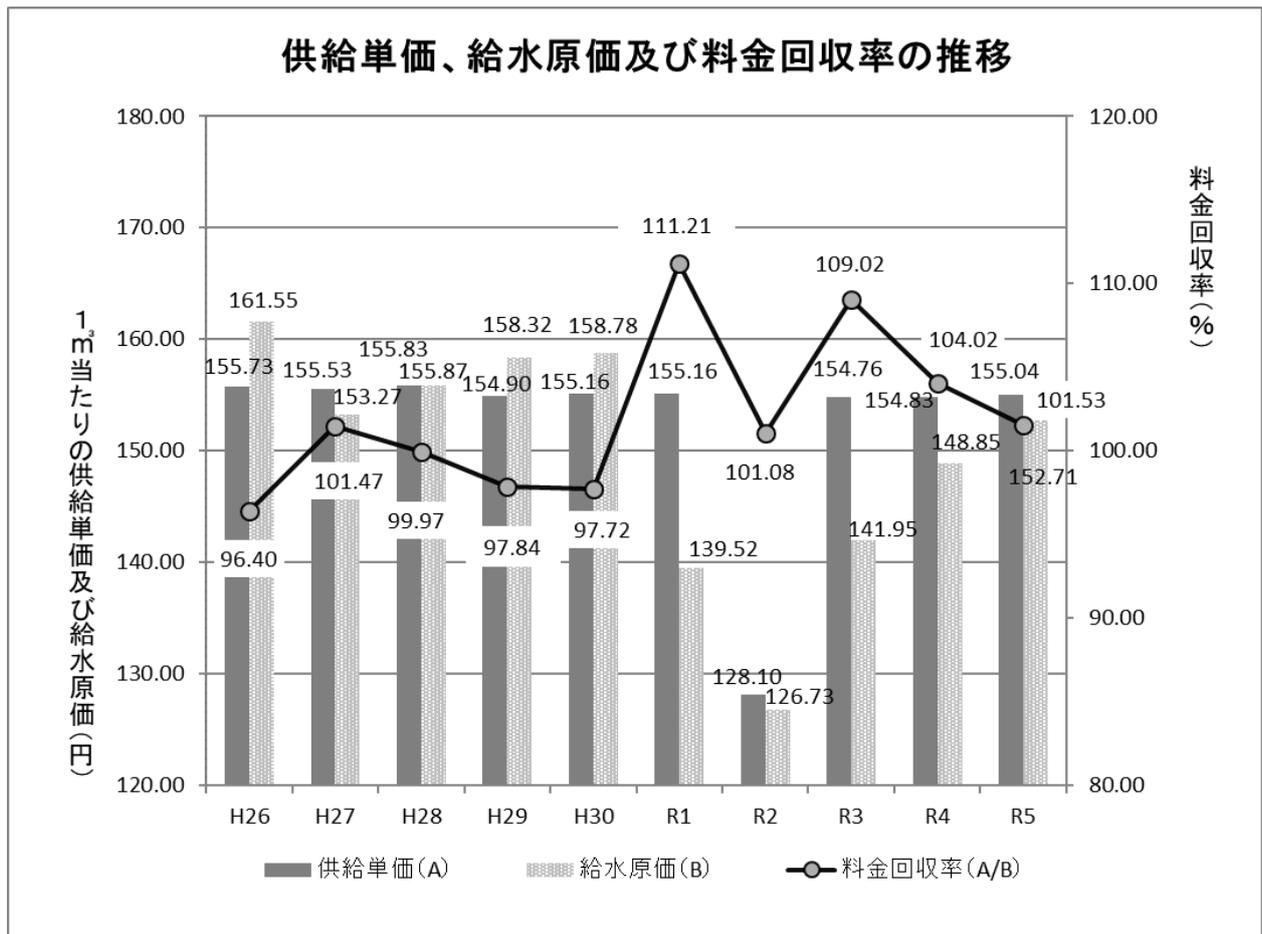
1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価 A	155.04	—	154.83	—	0.21	0.1
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価 B	152.71	100.0	148.85	100.0	3.86	2.6
給水原価内訳						
人件費	12.33	8.1	11.52	7.7	0.81	7.0
動力費	6.35	4.2	7.96	5.3	△ 1.61	△ 20.2
薬品費	3.84	2.5	3.47	2.3	0.37	10.7
配水管維持管理費	7.64	5.0	7.86	5.3	△ 0.22	△ 2.8
減価償却費-長期前受 金戻入益	57.34	37.5	53.24	35.8	4.10	7.7
支払利息	5.63	3.7	5.76	3.9	△ 0.13	△ 2.3
受水費-県水処理 受託収益	30.92	20.2	30.56	20.5	0.36	1.2
その他支出	28.66	18.8	28.48	19.1	0.18	0.6
販売利益 A-B	2.33	—	5.98	—	△ 3.65	—

※1 供給単価＝給水収益÷有収水量

※2 給水原価＝{(経常費用-受託工事費) - (長期前受金戻入益+県水処理受託収益)} ÷有収水量



※ 30年度以前の給水原価は、県水処理受託収益を附帯事業費として取り扱っていない。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	5年度	4年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	1,845,632	1,991,091	△ 145,459	△ 7.3
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 2,085,621	△ 2,858,301	772,680	27.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	△ 52,531	△ 7,707	△ 44,824	△ 581.6
資金増減額 (1)+(2)+(3) (A)	△ 292,520	△ 874,917	582,397	66.6
資金期首残高 (B)	4,663,238	5,538,155	△ 874,917	△ 15.8
資金期末残高 (A)+(B)	4,370,717	4,663,238	△ 292,520	△ 6.3

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,845,632 千円で、145,459 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,085,621 千円で、772,680 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 52,531 千円で、44,824 千円減少している。

この結果、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 292,520 千円減少し 4,370,717 千円となっている。

#### 4. 財政状況

#### 資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	45,356,129	100.0	44,518,401	100.0	837,728	1.9
固定資産	39,840,183	87.8	39,019,432	87.6	820,751	2.1
有形固定資産	37,680,339	83.1	36,765,251	82.6	915,088	2.5
土地	1,539,789	3.4	1,539,789	3.5	0	0.0
立木	667	0.0	667	0.0	0	0.0
建物	1,905,884	4.2	1,905,576	4.3	309	0.0
構築物	25,342,171	55.9	25,235,689	56.7	106,483	0.4
機械及び装置	6,305,168	13.9	6,843,273	15.4	△ 538,106	△ 7.9
車両及び運搬具	999	0.0	1,052	0.0	△ 53	△ 5.1
器具及び備品	112,672	0.2	83,500	0.2	29,172	34.9
建設仮勘定	2,472,989	5.5	1,155,706	2.6	1,317,284	114.0
無形固定資産	1,659,816	3.7	1,754,153	3.9	△ 94,337	△ 5.4
ダム使用権	1,659,670	3.7	1,754,008	3.9	△ 94,337	△ 5.4
電話加入権	146	0.0	146	0.0	0	0.0
投資その他の資産	500,028	1.1	500,028	1.1	0	0.0
投資有価証券	500,000	1.1	500,000	1.1	0	0.0
自動車リサイクル預託金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
破産更生債権等	2,318	0.0	1,791	0.0	527	29.4
貸倒引当金	△ 2,318	△ 0.0	△ 1,791	△ 0.0	△ 527	△ 29.4
流動資産	5,515,946	12.2	5,498,969	12.4	16,977	0.3
現金・預金	4,370,717	9.6	4,663,238	10.5	△ 292,520	△ 6.3
未収金	914,112	2.0	614,080	1.4	300,032	48.9
貸倒引当金	△ 1,481	△ 0.0	△ 1,546	△ 0.0	65	4.2
貯蔵品	1,197	0.0	1,197	0.0	0	0.0
前払金	231,400	0.5	222,000	0.5	9,400	4.2
負債及び資本	45,356,129	100.0	44,518,401	100.0	837,728	1.9
負債	21,302,070	47.0	20,900,787	46.9	401,284	1.9
固定負債	13,194,233	29.1	13,230,035	29.7	△ 35,802	△ 0.3
企業債	11,907,269	26.3	11,942,789	26.8	△ 35,520	△ 0.3
退職給付引当金	433,734	1.0	427,716	1.0	6,018	1.4
修繕引当金	853,230	1.9	859,530	1.9	△ 6,300	△ 0.7
流動負債	1,927,117	4.2	1,616,719	3.6	310,398	19.2
企業債	758,720	1.7	775,731	1.7	△ 17,011	△ 2.2
未払金	1,128,753	2.5	803,626	1.8	325,126	40.5
預り金	2,334	0.0	2,264	0.0	70	3.1
賞与引当金	37,311	0.1	35,098	0.1	2,213	6.3
繰延収益	6,180,720	13.6	6,054,033	13.6	126,687	2.1
長期前受金	6,180,720	13.6	6,054,033	13.6	126,687	2.1
工事負担金長期前受金	3,085,894	6.8	2,987,147	6.7	98,747	3.3
受贈財産評価額長期前受金	2,195,498	4.8	2,243,517	5.0	△ 48,019	△ 2.1
補助金長期前受金	725,258	1.6	766,344	1.7	△ 41,086	△ 5.4
建設仮勘定長期前受金	174,071	0.4	57,025	0.1	117,046	205.3
資本	24,054,059	53.0	23,617,615	53.1	436,444	1.8
資本金	19,152,310	42.2	18,502,310	41.6	650,000	3.5
剰余金	4,901,748	10.8	5,115,304	11.5	△ 213,556	△ 4.2
資本剰余金	1,850,103	4.1	1,850,103	4.2	0	0.0
工事負担金	100,948	0.2	100,948	0.2	0	0.0
開発負担金	1,416,747	3.1	1,416,747	3.2	0	0.0
受贈財産評価額	129,425	0.3	129,425	0.3	0	0.0
補助金	202,982	0.4	202,982	0.5	0	0.0
利益剰余金	3,051,646	6.7	3,265,202	7.3	△ 213,556	△ 6.5
減債積立金	722	0.0	722	0.0	0	0.0
建設改良積立金	2,054,479	4.5	1,988,189	4.5	66,290	3.3
当年度未処分利益剰余金	996,444	2.2	1,276,290	2.9	△ 279,846	△ 21.9

(1) 資 産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産の主な増減内容

(単位：千円 税抜)

区 分	増 加		減 少	
	内 容	金 額	内 容	金 額
建物	保管庫	74,164	減価償却	81,975
	給水車庫	8,120		
構築物	配水管の布設・布設替及び舗装復旧等の配水施設	1,106,755	配水管除却	27,883
	災害用応急給水栓	17,395	減価償却	989,529
機械及び装置	—	—	量水器除却	2,449
			有試薬残留塩素計除却	1,569
			減価償却	533,079
器具及び備品	イオンクロマトグラフ分析装置	22,000	イオンクロマトグラフシステム除却	1,125
	無試薬残留塩素計	9,320	減価償却	17,275
建設仮勘定	城山水足高区配水幹線布設替工事	453,099	過年度建設仮勘定からの振替	261,072
	福留配水池耐震化更新工事 (No.2配水池)	342,865		
	投松志方町志方配水幹線布設替工事	262,639		

(イ) 無形固定資産

主な内容は、加古川大堰ダム使用权である。

イ 流動資産

「未収金」の主な内容は、水道料金 410,384 千円及び他会計負担金 292,396 千円である。

「前払金」の内容は、翌年度に繰り越した建設工事に係るものである。

## (2) 負債

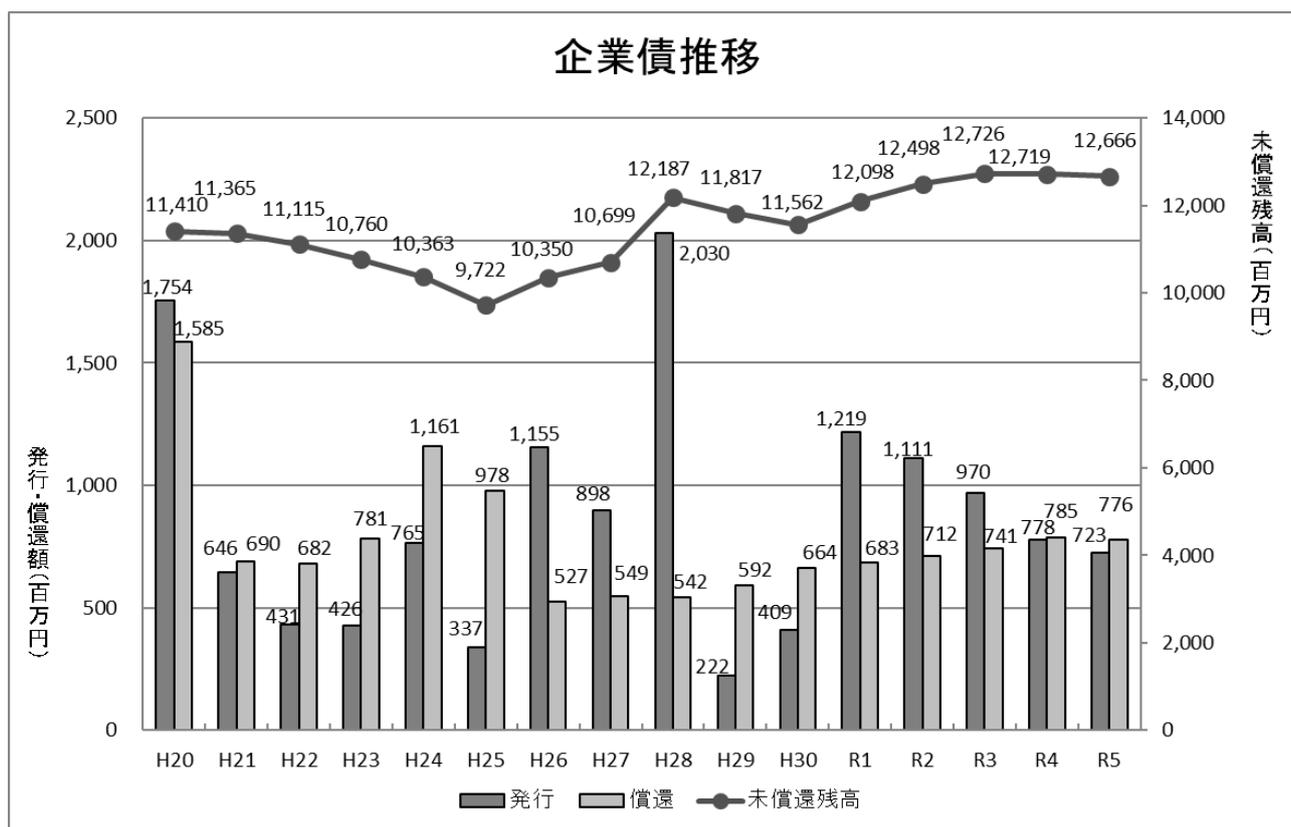
### ア 固定負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 10,398,525 千円及び財務省財政融資資金 1,508,744 千円である。

### イ 流動負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 521,426 千円及び財務省財政融資資金 237,294 千円である。

「未払金」の主な内容は、城山水足高区配水幹線布設替工事等に係る工事請負費 460,164 千円である。



## (3) 資本

### 資本金

資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

## 5. む す び

### (1) 業務実績

○主な業務実績 (単位 戸数：戸、人口：人、水量：m<sup>3</sup>、率：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給水戸数	104,185	105,441	105,584	106,370	107,444
給水人口	254,043	252,848	251,025	250,433	249,182
有収水量	25,971,830	26,417,919	26,019,005	25,693,287	25,384,983
有収率	95.3	95.1	94.0	93.4	94.1

前年度に比べ給水戸数は 1,074 戸 (1.0%) 増加しているが、給水人口は 1,251 人 (0.5%) 減少している。

また、料金収入の対象となる有収水量は、平成 22 年度 (28,060 千m<sup>3</sup>) をピークに 9 年連続して減少していた。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要等から一旦増加に転じたものの、令和 5 年度は令和 4 年度に比べ、308 千m<sup>3</sup>減少している。今後も給水人口の減少や事業所の水源転用の影響等が見込まれることから、有収水量の減少傾向は続いていくものと考えられる。

なお、有収率は 94.1% で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。水道事業経営戦略の目標値 95.0% を下回ってはいるものの、令和 4 年度の類似団体の有収率の平均 (90.1%) と比較すると、依然高い水準を保っている。引き続き、有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

### (2) 経営状況

○主な経営成績 (単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総収益	5,263,825	4,582,459	5,237,532	5,245,653	5,116,594
総費用	4,361,629	4,144,798	4,486,596	4,619,363	4,680,150
純利益	902,196	437,661	750,936	626,290	436,444

○主な経営指標 (単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収支比率	100.4	102.7	109.3	105.2	102.4
経常収支比率	120.7	110.6	116.8	113.4	109.4
総収支比率	120.7	110.6	116.7	113.6	109.3
料金回収率	111.2	101.1	109.0	104.0	101.5

総収益が 5,116,594 千円、総費用が 4,680,150 千円で、差引き 436,444 千円の純利益を計上した。これは前年度に比べ 189,846 千円 (30.3%) の減少である。また、水道事業経営戦略の収支計画と比べると、令和 5 年度の純利益は、24,861 千円高くなっている。しかし、営業収支比率は 102.4% で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下、経常収支比率は 109.4% で、4.0 ポイント低下、総収支比率は 109.3% で、4.3 ポイント低下している。また、料金回収率は 101.5% で、2.5 ポイント低下するなど、経営の健全性・効率性を示す指標は、いずれも低下している。平成 16 年度以降、黒字決算を継続していること、水道事業経営戦略に沿って健全経営が保たれていることは評価できるものの、今後も管路・施設等の更新費用や物価高騰による事業費用の増加、給水人口の減少や事業所の水源転用の影響等に伴う収益の減少が見込まれるため、引き続き経営の安定及び効率化に努められたい。

### (3) 未収金

#### ○未収水道料金

(単位 金額：千円、率：%)

区分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
未収水道料金	(現年度分)	407,905	384,054	381,533	383,649	387,534
	(過年度分)	22,187	22,118	20,691	22,103	22,850
収 納 率	(現年度分)	90.7	89.7	91.4	91.2	91.0
	(過年度分)	94.4	94.5	94.4	94.2	94.1
不納欠損額		1,420	1,376	2,096	1,214	1,003

未収水道料金は、現年度分が 387,534 千円で、前年度に比べ 3,885 千円 (1.0%) 増加し、収納率は 91.0% で 0.2 ポイント低下している。また、過年度分は 22,850 千円で、前年度に比べ 747 千円 (3.4%) 増加し、収納率は 94.1% で 0.1 ポイント低下している。なお、不納欠損額は 1,003 千円であるが、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

過年度分については、早期の対応等により削減を図ったものの、収納率の数値目標 (令和 5 年度：94.2%) を達成できず、依然として多額の未収金が発生している。引き続き、悪質な滞納者は給水停止も含め厳正に対応するなど、利用者負担の公平性を確保する観点から、適切な債権管理を行い、未収金の解消に努められたい。

#### (4) 管路・施設等の更新、整備

○管路・施設の状況

(単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
管路更新率	0.57	1.28	0.80	0.32	0.60
管路経年化率	17.28	18.55	19.57	20.81	21.91
施設利用率	66.8	68.2	68.0	67.6	66.1

令和5年度の老朽管路の更新（布設替）率は、0.60%（6,800m）である。また、管路経年化率は21.91%と、令和4年度の類似団体平均25.18%は下回っているものの、数値は年々上昇している。令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、水道などのライフラインへの被害が甚大で、市民生活に大きな影響が生じた。今後、南海トラフ地震の発生についても切迫性が高まる中、老朽管路の更新とともに、耐震化への対応もこれまで以上のスピード感をもって進められたい。

施設利用率は66.1%で、前年度より1.5ポイント低下しており、給水人口の減少により今後も低下していくことが予測される。このため、水需要の減少を見極めながら、各水源別の割合、自己水源と県水とのバランスなどを勘案の上、引き続き、施設全体の規模の適正化（ダウンサイジング）を図り、効率的な施設整備及び管理に努められたい。

#### (5) 経営戦略の着実な推進と経営の見える化

令和5年度は、「時代の変化を乗り越え 安全な水を未来につなぐ」を基本理念とした「加古川市水道ビジョン2028」の中間検証を行い、計画期間後期の取組の見直しを行ったところであるが、次年度以降も給水人口の減少傾向等により、経営基盤となる水道料金収入の減少が見込まれ、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

しかしながら、安全・安心な水道水の供給は市民生活の基盤であるため、災害に強い施設・管路の構築をはじめ、有機フッ素化合物 PFAS など様々なリスクに対応できる持続可能な経営を行っていく必要がある。このため、令和6年度に予定している水道事業経営戦略等の計画を見直しする際には、経営比較分析表等を活用するなど、水道事業を支える利用者である市民に対し、水道事業の現状と将来のリスク（給水人口の減少、施設・管路等の更新費用の増大、金利上昇、災害等）への対応等について、分かりやすい情報提供を行われたい。加えて、下水道事業会計との共通経費の負担割合を含め、事業計画及び財政計

画の進捗状況について、広く利用者に周知を図るなど、「経営の見える化」に努められたい。

また、ICT や AI などの新技術を積極的に検討・活用するなど、業務の効率化やコスト削減に努められたい。

さらに、地球温暖化による気候変動が危惧される中、加古川市は 2050 年までに二酸化炭素実質排出ゼロを目指しており、令和 5 年 9 月には「加古川市公共施設等脱炭素化方針」が施行された。水道事業においても、環境負荷の低減、脱炭素化を推進されたい。

# 決算審査資料

## 比較貸借対照表

第1表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	5年度		4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C÷B ×100	科 目	5年度		4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C÷B ×100
	金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率				金額 A	構 成 比 率	金額 B	構 成 比 率		
資産	45,356,128,980	100.0	44,518,401,203	100.0	837,727,777	1.9	負債及び資本	45,356,128,980	100.0	44,518,401,203	100.0	837,727,777	1.9
I 固定資産	39,840,183,116	87.8	39,019,432,344	87.6	820,750,772	2.1	負債	21,302,070,275	47.0	20,900,786,585	46.9	401,283,690	1.9
1 有形固定資産	37,680,339,144	83.1	36,765,250,964	82.6	915,088,180	2.5	I 固定負債	13,194,232,770	29.1	13,230,034,588	29.7	△ 35,801,818	△ 0.3
①土地	1,539,788,808	3.4	1,539,788,808	3.5	0	0.0	1 企業債	11,907,268,997	26.3	11,942,788,597	26.8	△ 35,519,600	△ 0.3
②立木	667,128	0.0	667,128	0.0	0	0.0	2 引当金	1,286,963,773	2.8	1,287,245,991	2.9	△ 282,218	△ 0.0
③建物	1,905,884,425	4.2	1,905,575,758	4.3	308,667	0.0	① 退職給付引当金	433,733,565	1.0	427,715,783	1.0	6,017,782	1.4
④構築物	25,342,171,237	55.9	25,235,688,552	56.7	106,482,685	0.4	② 修繕引当金	853,230,208	1.9	859,530,208	1.9	△ 6,300,000	△ 0.7
⑤機械及び装置	6,305,167,609	13.9	6,843,273,441	15.4	△ 538,105,832	△ 7.9	II 流動負債	1,927,117,240	4.2	1,616,718,950	3.6	310,398,290	19.2
⑥車両及び運搬具	998,587	0.0	1,051,800	0.0	△ 53,213	△ 5.1	1 企業債	758,719,600	1.7	775,730,924	1.7	△ 17,011,324	△ 2.2
⑦器具及び備品	112,672,151	0.2	83,499,833	0.2	29,172,318	34.9	2 未払金	1,128,752,792	2.5	803,626,351	1.8	325,126,441	40.5
⑧建設仮勘定	2,472,989,199	5.5	1,155,705,644	2.6	1,317,283,555	114.0	3 預り金	2,333,820	0.0	2,263,954	0.0	69,866	3.1
2 無形固定資産	1,659,815,702	3.7	1,754,153,110	3.9	△ 94,337,408	△ 5.4	4 賞与引当金	37,311,028	0.1	35,097,721	0.1	2,213,307	6.3
①ダム使用权	1,659,670,102	3.7	1,754,007,510	3.9	△ 94,337,408	△ 5.4	III 繰延収益	6,180,720,265	13.6	6,054,033,047	13.6	126,687,218	2.1
②電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	1 長期前受金	6,180,720,265	13.6	6,054,033,047	13.6	126,687,218	2.1
3 投資その他の資産	500,028,270	1.1	500,028,270	1.1	0	0.0	① 工事負担金 長期前受金	8,028,241,448	17.7	7,814,756,217	17.6	213,485,231	2.7
①投資有価証券	500,000,000	1.1	500,000,000	1.1	0	0.0	収益化累計額	△ 4,942,347,739	△ 10.9	△ 4,827,609,188	△ 10.8	△ 114,738,551	△ 2.4
②自動車リサイクル 預託金	28,270	0.0	28,270	0.0	0	0.0	② 受贈財産評価額 長期前受金	3,230,675,917	7.1	3,203,826,459	7.2	26,849,458	0.8
③破産更生債権等	2,318,165	0.0	1,790,807	0.0	527,358	29.4	収益化累計額	△ 1,035,178,339	△ 2.3	△ 960,309,778	△ 2.2	△ 74,868,561	△ 7.8
貸倒引当金	△ 2,318,165	△ 0.0	△ 1,790,807	△ 0.0	△ 527,358	△ 29.4	③ 補助金長期前受金	820,589,740	1.8	857,894,604	1.9	△ 37,304,864	△ 4.3
II 流動資産	5,515,945,864	12.2	5,498,968,859	12.4	16,977,005	0.3	収益化累計額 建設仮勘定 長期前受金	△ 95,331,690	△ 0.2	△ 91,550,367	△ 0.2	△ 3,781,323	△ 4.1
1 現金・預金	4,370,717,411	9.6	4,663,237,559	10.5	△ 292,520,148	△ 6.3	資本	174,070,928	0.4	57,025,100	0.1	117,045,828	205.3
2 未収金	914,112,151	2.0	614,080,039	1.4	300,032,112	48.9	I 資本金	24,054,058,705	53.0	23,617,614,618	53.1	436,444,087	1.8
貸倒引当金	△ 1,481,158	△ 0.0	△ 1,546,199	△ 0.0	65,041	4.2	II 剰余金	19,152,310,331	42.2	18,502,310,331	41.6	650,000,000	3.5
3 貯蔵品	1,197,460	0.0	1,197,460	0.0	0	0.0	1 資本剰余金	4,901,748,374	10.8	5,115,304,287	11.5	△ 213,555,913	△ 4.2
4 前払金	231,400,000	0.5	222,000,000	0.5	9,400,000	4.2	① 工事負担金	1,850,102,771	4.1	1,850,102,771	4.2	0	0.0
							② 開発負担金	100,947,862	0.2	100,947,862	0.2	0	0.0
							③ 受贈財産評価額	1,416,747,298	3.1	1,416,747,298	3.2	0	0.0
							④ 補助金	129,425,334	0.3	129,425,334	0.3	0	0.0
							④ 補助金	202,982,277	0.4	202,982,277	0.5	0	0.0
							2 利益剰余金	3,051,645,603	6.7	3,265,201,516	7.3	△ 213,555,913	△ 6.5
							① 減債積立金	722,476	0.0	722,476	0.0	0	0.0
							② 建設改良積立金	2,054,479,040	4.5	1,988,189,069	4.5	66,289,971	3.3
							③ 当年度未処分利益 剰余金	996,444,087	2.2	1,276,289,971	2.9	△ 279,845,884	△ 21.9
							うち当期純利益	436,444,087	-	626,289,971	-	△ 189,845,884	△ 30.3

比較損益計算書

第2表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	5年度		4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C÷B × 100	科 目	5年度		4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C÷B × 100
	決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率				決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率		
営 業 費 用	4,531,288,591	96.8	4,468,928,168	96.7	62,360,423	1.4	営 業 収 益	4,636,983,209	90.6	4,702,565,312	89.6	△ 65,582,103	△ 1.4
原水及び浄水費	1,936,753,178	41.4	1,985,424,409	43.0	△ 48,671,231	△ 2.5	給水収益	3,935,730,794	76.9	3,978,006,419	75.8	△ 42,275,625	△ 1.1
配水費	261,639,795	5.6	265,021,430	5.7	△ 3,381,635	△ 1.3	受託工事収益	1,835,181	0.0	1,638,771	0.0	196,410	12.0
給水費	113,957,602	2.4	123,608,590	2.7	△ 9,650,988	△ 7.8	その他営業収益	699,417,234	13.7	722,920,122	13.8	△ 23,502,888	△ 3.3
受託工事費	3,218,625	0.1	1,791,404	0.0	1,427,221	79.7	営 業 外 収 益	477,283,780	9.3	536,095,613	10.2	△ 58,811,833	△ 11.0
業務費	274,225,801	5.9	256,488,076	5.6	17,737,725	6.9	受取利息及び配当金	1,875,000	0.0	1,716,417	0.0	158,583	9.2
総係費	193,241,561	4.1	186,165,291	4.0	7,076,270	3.8	雑収益	212,957,306	4.2	273,575,530	5.2	△ 60,618,224	△ 22.2
減価償却費	1,716,248,777	36.7	1,626,527,165	35.2	89,721,612	5.5	他会計負担金	1,929,000	0.0	2,392,000	0.0	△ 463,000	△ 19.4
資産減耗費	32,003,252	0.7	23,901,803	0.5	8,101,449	33.9	長期前受金戻入益	260,522,474	5.1	258,411,666	4.9	2,110,808	0.8
営 業 外 費 用	145,139,699	3.1	150,098,675	3.2	△ 4,958,976	△ 3.3	特 別 利 益	2,327,058	0.0	6,992,075	0.1	△ 4,665,017	△ 66.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	143,023,899	3.1	148,083,669	3.2	△ 5,059,770	△ 3.4	過年度損益修正益	2,327,058	0.0	6,992,075	0.1	△ 4,665,017	△ 66.7
雑支出	2,115,800	0.0	2,015,006	0.0	100,794	5.0							
特 別 損 失	3,721,670	0.1	336,186	0.0	3,385,484	1,007.0							
固定資産売却損	2,207,924	0.0	—	—	2,207,924	皆増							
過年度損益修正損	1,436,346	0.0	336,186	0.0	1,100,160	327.2							
その他特別損失	77,400	0.0	—	—	77,400	皆増							
小 計	4,680,149,960	100.0	4,619,363,029	100.0	60,786,931	1.3	小 計	5,116,594,047	100.0	5,245,653,000	100.0	△ 129,058,953	△ 2.5
当 年 度 純 利 益	436,444,087	—	626,289,971	—	△ 189,845,884	△ 30.3	当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,116,594,047	—	5,245,653,000	—	△ 129,058,953	△ 2.5	合 計	5,116,594,047	—	5,245,653,000	—	△ 129,058,953	△ 2.5

予算決算対照比率表

第3表

1 収益的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 B ÷ A × 100	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
事業収益	5,639,486,000	100.0	100.0	5,599,015,461	100.0	100.0	99.3	99.4
営業収益	5,077,245,000	90.0	90.5	5,098,266,552	91.1	90.1	100.4	98.9
給水収益	4,304,659,000	76.3	76.6	4,329,303,867	77.3	76.3	100.6	98.9
受託工事収益	3,936,000	0.1	0.0	2,018,684	0.0	0.0	51.3	68.9
その他営業収益	768,650,000	13.6	13.9	766,944,001	13.7	13.8	99.8	98.9
営業外収益	559,906,000	9.9	9.5	498,417,648	8.9	9.8	89.0	102.4
受取利息及び配当金	1,875,000	0.0	0.0	1,875,000	0.0	0.0	100.0	103.7
雑収益	301,191,000	5.3	5.0	234,091,174	4.2	5.2	77.7	103.9
他会計負担金	1,929,000	0.0	0.0	1,929,000	0.0	0.0	100.0	100.0
長期前受金戻入益	254,911,000	4.5	4.4	260,522,474	4.7	4.5	102.2	100.9
特別利益	2,335,000	0.0	0.0	2,331,261	0.0	0.1	99.8	13,991.1
過年度損益修正益	2,335,000	0.0	0.0	2,331,261	0.0	0.1	99.8	13,991.1

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
事業費用	5,052,730,000	100.0	100.0	4,955,580,463	100.0	100.0	98.1	97.1
営業費用	4,850,076,000	96.0	95.4	4,778,305,528	96.4	96.1	98.5	97.8
原水及び浄水費	2,158,614,000	42.7	43.7	2,124,060,748	42.9	44.3	98.4	98.4
配水費	298,745,000	5.9	6.5	280,963,306	5.7	5.8	94.0	86.9
給水費	128,870,000	2.6	2.8	122,572,603	2.5	2.7	95.1	94.1
受託工事費	4,930,000	0.1	0.1	3,537,374	0.1	0.0	71.8	50.4
業務費	304,604,000	6.0	5.7	299,678,829	6.0	5.7	98.4	98.0
総係費	204,034,000	4.0	4.1	199,240,639	4.0	3.9	97.7	93.7
減価償却費	1,716,623,000	34.0	32.1	1,716,248,777	34.6	33.1	100.0	100.0
資産減耗費	33,656,000	0.7	0.5	32,003,252	0.6	0.5	95.1	102.2
営業外費用	188,347,000	3.7	4.4	173,410,579	3.5	3.9	92.1	87.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	143,267,000	2.8	2.9	143,023,899	2.9	3.0	99.8	100.0
雑支出	3,080,000	0.1	0.0	1,255,980	0.0	0.0	40.8	100.0
消費税及び地方消費税	42,000,000	0.8	1.4	29,130,700	0.6	0.9	69.4	61.6
特別損失	4,307,000	0.1	0.0	3,864,356	0.1	0.0	89.7	18.3
固定資産売却損	2,208,000	0.0	—	2,207,924	0.0	—	100.0	—
過年度損益修正損	2,021,000	0.0	0.0	1,579,032	0.0	0.0	78.1	18.3
その他特別損失	78,000	0.0	—	77,400	0.0	—	99.2	—
予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—
予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

## 2 資本的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資 本 的 収 入	1,566,249,000	100.0	100.0	1,117,146,578	100.0	100.0	71.3	66.0
企業債	880,500,000	56.2	69.3	723,200,000	64.7	86.3	82.1	82.1
工事負担金	611,304,000	39.0	29.5	319,500,750	28.6	11.9	52.3	26.7
固定資産売却代金	179,000	0.0	—	179,828	0.0	—	100.5	—
補助金	74,266,000	4.7	1.2	74,266,000	6.6	1.8	100.0	100.0

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資 本 的 支 出	4,464,654,000	100.0	100.0	3,559,213,871	100.0	100.0	79.7	71.3
建設改良費	3,688,923,000	82.6	81.8	2,783,482,947	78.2	74.5	75.5	64.9
原浄水施設費	263,975,000	5.9	14.3	156,542,849	4.4	16.5	59.3	82.0
配水施設費	3,280,275,000	73.5	64.2	2,483,920,298	69.8	56.4	75.7	62.6
営業設備費	144,673,000	3.2	3.3	143,019,800	4.0	1.6	98.9	35.2
企業債償還金	775,731,000	17.4	18.2	775,730,924	21.8	25.5	100.0	100.0
企業債償還金	775,731,000	17.4	18.2	775,730,924	21.8	25.5	100.0	100.0

性質別収益費用比較表

第4表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	5年度		4年度		増減額 (A - B) C	増減率 $C \div B \times 100$
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
人件費	314,578,450	6.7	297,661,579	6.4	16,916,871	5.7
委託料	590,011,911	12.6	578,979,563	12.5	11,032,348	1.9
修繕費	70,883,610	1.5	66,614,180	1.4	4,269,430	6.4
動力費	160,985,357	3.4	204,467,117	4.4	△ 43,481,760	△ 21.3
薬品費	97,488,161	2.1	88,853,785	1.9	8,634,376	9.7
工事請負費、路面復旧費	80,629,447	1.7	98,790,294	2.1	△ 18,160,847	△ 18.4
受水費	1,320,975,360	28.2	1,319,510,400	28.6	1,464,960	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	143,023,899	3.1	148,083,669	3.2	△ 5,059,770	△ 3.4
その他経費	149,600,066	3.2	165,637,288	3.6	△ 16,037,222	△ 9.7
減価償却費	1,716,248,777	36.7	1,626,527,165	35.2	89,721,612	5.5
資産減耗費	32,003,252	0.7	23,901,803	0.5	8,101,449	33.9
特別損失	3,721,670	0.1	336,186	0.0	3,385,484	1,007.0
合 計	4,680,149,960	100.0	4,619,363,029	100.0	60,786,931	1.3

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	5 年度		4 年度		増減額 (A - B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
営業収益	4,636,983,209	90.6	4,702,565,312	89.6	△ 65,582,103	△ 1.4
給水収益	3,935,730,794	76.9	3,978,006,419	75.8	△ 42,275,625	△ 1.1
受託工事収益	1,835,181	0.0	1,638,771	0.0	196,410	12.0
その他営業収益	699,417,234	13.7	722,920,122	13.8	△ 23,502,888	△ 3.3
営業外収益	477,283,780	9.3	536,095,613	10.2	△ 58,811,833	△ 11.0
受取利息及び配当金	1,875,000	0.0	1,716,417	0.0	158,583	9.2
雑収益	212,957,306	4.2	273,575,530	5.2	△ 60,618,224	△ 22.2
他会計負担金	1,929,000	0.0	2,392,000	0.0	△ 463,000	△ 19.4
長期前受金戻入益	260,522,474	5.1	258,411,666	4.9	2,110,808	0.8
特別利益	2,327,058	0.0	6,992,075	0.1	△ 4,665,017	△ 66.7
過年度損益修正益	2,327,058	0.0	6,992,075	0.1	△ 4,665,017	△ 66.7
合 計	5,116,594,047	100.0	5,245,653,000	100.0	△ 129,058,953	△ 2.5

収支及び収支比率の推移等

第5表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	収 益				費 用				当年度純利益 (D-H)	営業収支比率 (A-受託工事収益) ÷ (E-受託工事費 用) × 100	経常収支比率 (A+B) ÷ (E+F) × 100	総収支比率 D ÷ H × 100	キャッシュ・ フロー計算書 資金期末残高
	営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	総収益 (A+B+C) D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G	総費用 (E+F+G) H					
5年度	4,636,983,209	477,283,780	2,327,058	5,116,594,047	4,531,288,591	145,139,699	3,721,670	4,680,149,960	436,444,087	102.4	109.4	109.3	4,370,717,411
4年度	4,702,565,312	536,095,613	6,992,075	5,245,653,000	4,468,928,168	150,098,675	336,186	4,619,363,029	626,289,971	105.2	113.4	113.6	4,663,237,559
3年度	4,730,066,599	507,444,311	21,101	5,237,532,011	4,328,529,409	156,735,945	1,330,432	4,486,595,786	750,936,225	109.3	116.8	116.7	5,538,154,593
2年度	4,081,780,147	500,304,912	373,684	4,582,458,743	3,974,941,741	169,112,171	744,311	4,144,798,223	437,660,520	102.7	110.6	110.6	5,618,842,057
元年度	4,196,555,034	1,066,160,045	1,110,119	5,263,825,198	4,179,076,486	181,598,922	953,971	4,361,629,379	902,195,819	100.4	120.7	120.7	7,406,043,035
30年度	4,240,317,212	966,432,044	21,006,718	5,227,755,974	4,205,270,254	192,831,105	679,374	4,398,780,733	828,975,241	100.8	118.4	118.8	6,014,805,786
29年度	4,234,001,611	1,002,580,988	7,641	5,236,590,240	4,206,544,784	205,186,133	9,180,965	4,420,911,882	815,678,358	100.7	118.7	118.5	5,888,675,844
28年度	4,325,560,480	1,025,192,793	3,181,306	5,353,934,579	4,225,862,527	205,894,625	809,127	4,432,566,279	921,368,300	102.4	120.7	120.8	5,721,018,569
27年度	4,425,983,765	916,538,030	41,306	5,342,563,101	4,250,783,622	213,304,101	495,568	4,464,583,291	877,979,810	104.4	119.7	119.7	6,823,378,475
26年度	4,436,100,913	896,084,519	3,849,822	5,336,035,254	4,227,018,565	212,911,844	39,661,299	4,479,591,708	856,443,546	105.1	120.1	119.1	6,228,596,532

業務量等の推移

第6表

区 分	単位	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
給水区域内人口	人	249,894	251,245	252,757	254,425	255,558	256,847	258,135	259,678	260,573	260,240	
給水人口	人	249,182	250,433	251,025	252,848	254,043	255,270	256,675	258,181	258,634	258,354	
普及率	%	99.7	99.7	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.3	99.3	
給水戸数	戸	107,444	106,370	105,584	105,441	104,185	103,195	102,397	101,668	100,754	101,072	
配水量	m <sup>3</sup>	26,987,363	27,517,511	27,681,041	27,770,871	27,254,875	27,388,625	27,492,558	27,617,694	27,965,821	28,313,978	
有収水量	m <sup>3</sup>	25,384,983	25,693,287	26,019,005	26,417,919	25,971,830	26,080,813	26,327,534	26,706,389	26,726,651	26,855,338	
口径別	φ 13	m <sup>3</sup>	7,998,223	8,227,794	8,474,927	8,829,678	8,715,475	8,867,425	9,110,619	9,310,624	9,496,587	9,674,142
	φ 20	m <sup>3</sup>	12,644,178	12,677,378	12,718,150	12,807,615	12,231,095	12,107,881	12,082,816	11,940,138	11,791,733	11,686,460
	φ 25	m <sup>3</sup>	804,040	804,475	785,178	807,025	841,277	860,307	877,988	892,763	899,913	934,729
	φ 40	m <sup>3</sup>	1,037,406	1,032,723	1,019,549	1,045,101	1,092,498	1,116,762	1,126,861	1,126,949	1,099,191	1,103,951
	φ 50	m <sup>3</sup>	897,215	926,821	924,825	892,861	930,949	932,161	1,005,155	1,028,387	1,069,570	1,052,396
	φ 75	m <sup>3</sup>	695,539	678,846	658,313	601,407	726,143	737,615	791,737	833,965	810,864	811,394
	φ 100	m <sup>3</sup>	393,412	406,239	464,069	479,505	488,845	505,289	529,819	496,719	517,947	523,955
	φ 150	m <sup>3</sup>	129,788	162,204	175,515	182,505	205,299	206,585	116,349	84,576	98,145	105,816
	φ 200	m <sup>3</sup>	6,805	7,229	6,111	—	7,241	11,581	8,490	8,349	7,165	8,201
	φ 300	m <sup>3</sup>	778,377	769,578	792,368	772,222	733,008	735,207	677,700	983,919	935,536	954,294
有収水量率	%	94.1	93.4	94.0	95.1	95.3	95.2	95.8	96.7	95.6	94.8	
1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価	円	155.04	154.83	154.76	128.10	155.16	155.16	154.90	155.83	155.53	155.73	
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価	円	152.71	148.85	141.95	126.73	139.52	140.13	139.92	(155.87)	(153.27)	(152.30)	
販売利益 (△販売損失)	円	2.33	5.98	12.81	1.37	15.64	15.03	14.98	△ 0.04	2.26	3.43	

※ 平成28年度以前の給水原価は、県水処理受託収益を附帯事業費として取り扱っていません。

## 経営分析表

第7表

項目	算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	類似団体平均 (4年度)	全国平均 (4年度)	説明
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	87.8	87.6	85.9	85.3	80.6	87.9	88.6	資産合計に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	29.1	29.7	29.6	30.0	29.5	24.7	22.3	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど経営は安定している。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	66.7	66.7	65.0	64.3	63.6	71.3	73.2	負債・資本合計に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益+資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	91.7	91.0	90.8	90.5	86.5	91.7	92.8	固定資産の調達が自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	131.8	131.5	132.2	132.8	126.6	123.4	121.0	固定資産は自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	286.2	340.1	260.7	255.8	282.6	297.5	252.3	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金・預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	274.2	326.3	254.3	250.7	275.0	281.6	238.3	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示すものであり、この比率は100%以上が理想値とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.8	288.4	228.8	224.6	249.8	251.5	212.4	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首+期末固定資産)} \div 2}$	0.12	0.12	0.12	0.11	0.12	0.10	0.08	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示す。
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + 其他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務}} \times 100$	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5	1.3	1.3	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。この利率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、低いほどよい。
企業債元利償還金 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	23.3	23.5	22.3	25.9	21.3	25.9	24.8	給水収益に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
企業債残高 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	321.8	319.7	316.1	369.3	300.2	294.7	268.1	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す。

※ 類似団体平均は、給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均で、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による。

※ 全国平均は、末端給水事業（用水供給事業・簡易専用水道事業を除く。）を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による。

# 下水道事業会計

# 下 水 道 事 業 会 計

## 1. 業 務 実 績

### (1) 業務実績表

区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増減		比較増減率		備 考
				5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	
行政区域内人口	人	257,896	259,294	△ 1,398	△ 1,574	△ 0.5	△ 0.6	年度末現在
処理区域内人口	人	240,327	240,559	△ 232	△ 1,001	△ 0.1	△ 0.4	年度末現在
水洗化人口	人	232,133	231,709	424	△ 717	0.2	△ 0.3	年度末現在
接続件数	件	119,074	117,719	1,355	1,432	1.2	1.2	年度末現在
普及率	%	92.7	92.2	0.5	0.2	—	—	処理区域内人口(※2) ÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	96.9	96.6	0.3	0.2	—	—	水洗化人口(※2) ÷処理区域内人口(※2) ×100
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	27,042,888	26,688,929	353,959	△ 896,494	1.3	△ 3.2	汚水処理水量年間総量
雨水処理水量	m <sup>3</sup>	6,980,561	10,075,373	△ 3,094,812	1,798,377	△ 30.7	21.7	雨水処理水量年間総量
1日平均汚水 処理水量	m <sup>3</sup>	73,888	73,120	768	△ 2,457	1.1	△ 3.3	汚水処理水量÷基準日数 (366日)
1人1日平均 汚水処理水量	ℓ	318	316	2	△ 9	0.6	△ 2.8	1日平均汚水処理水量 ÷水洗化人口×1,000
有収水量	m <sup>3</sup>	23,226,749	23,398,735	△ 171,986	△ 152,233	△ 0.7	△ 0.6	有収水量年間総量
有収率	%	85.9	87.7	△ 1.8	2.3	—	—	有収水量 ÷汚水処理水量×100
職員数(※1)	人	22(4) 41(4)	22(4) 41(4)	0(0) 0(0)	0(△1) 4(△2)	0.0 0.0	△ 3.7 4.7	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数 下段：年度末現在 総職員数
職員1人当 たりの処理 区域内人口	人	9,243	9,252	△ 9	305	△ 0.1	3.4	処理区域内人口(※2) ÷損益勘定所属職員数
職員1人当 たりの有収 水量	m <sup>3</sup>	893,337	899,951	△ 6,615	27,693	△ 0.7	3.2	有収水量 ÷損益勘定所属職員数
職員1人当 たりの営業 収益	円	177,860,699	183,915,187	△ 6,054,489	9,453,020	△ 3.3	5.4	(営業収益－受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
1 m <sup>3</sup> 当 たり収益	円	155.34	154.61	0.74	0.73	0.5	0.5	使用料÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり費用	円	157.08	145.18	11.90	9.37	8.2	6.9	(汚水に係る維持管理費 +資本費)÷有収水量

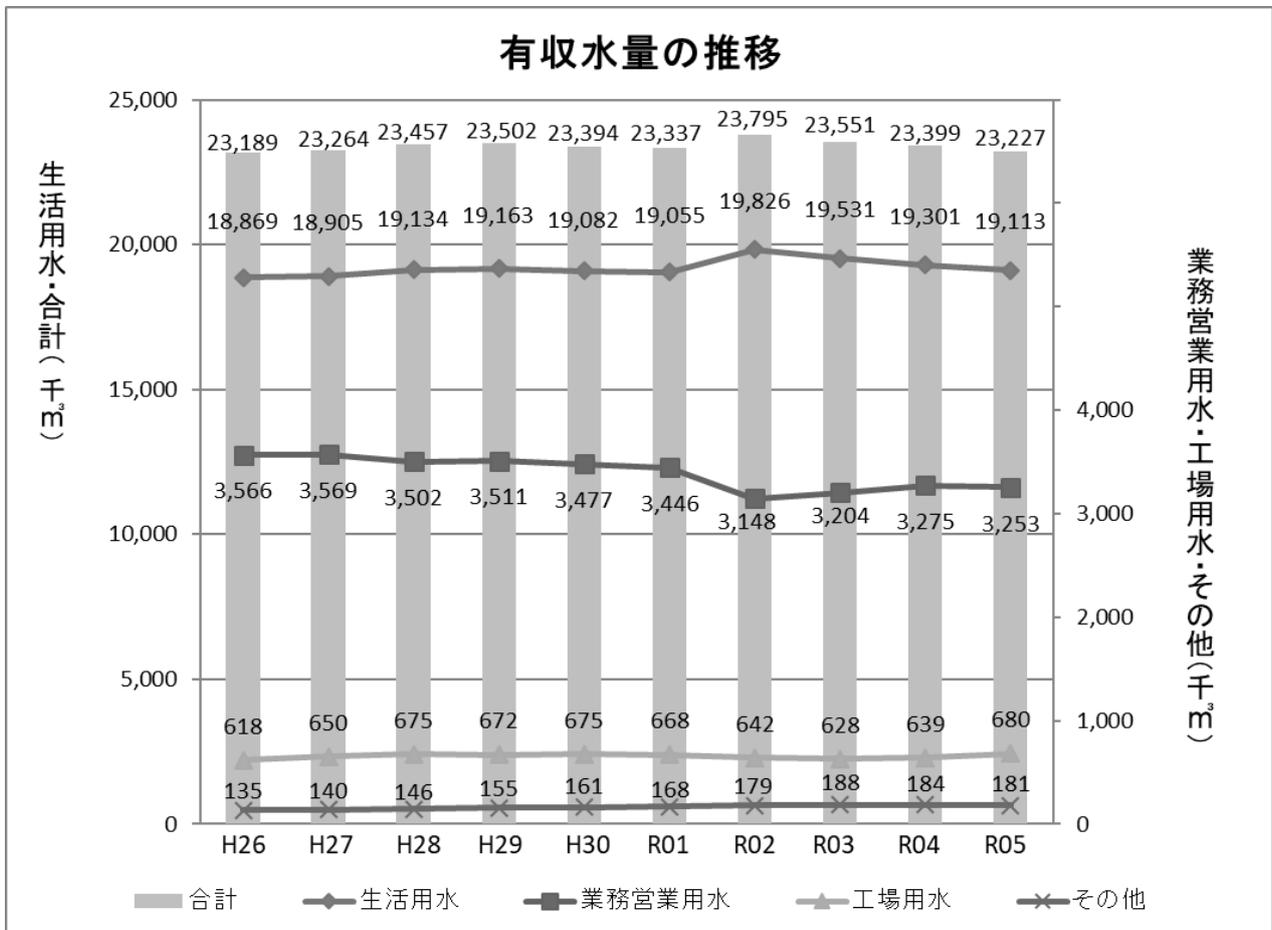
(※1) 職員数の( )内には、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしている。

(※2) 農業集落排水事業の2地区(八幡・志方中部)を除いた数値。

(2) 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m<sup>3</sup>、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	19,112,620	82.3	19,300,911	82.5	△ 188,291	△ 1.0
業務営業用水	3,253,417	14.0	3,274,980	14.0	△ 21,563	△ 0.7
工場用水	679,622	2.9	639,101	2.7	40,521	6.3
その他	181,090	0.8	183,743	0.8	△ 2,653	△ 1.4
合 計	23,226,749	100.0	23,398,735	100.0	△ 171,986	△ 0.7



## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	7,134,656	7,176,880	100.0	42,224	100.6
営業収益	4,969,684	4,985,196	69.5	15,512	100.3
営業外収益	2,164,302	2,190,911	30.5	26,609	101.2
特別利益	670	773	0.0	103	115.3
事業費用	6,733,699	6,689,218	100.0	44,481	99.3
営業費用	6,110,268	6,064,705	90.7	45,563	99.3
営業外費用	620,711	620,862	9.3	△ 151	100.0
特別損失	2,720	3,652	0.1	△ 932	134.2
予備費	0	—	—	0	—

### (2) 資本的収支

#### 資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予算額に 対する 決算額の 増減又は 不用額	予算額に 対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	7,375,490	4,920,871	100.0	0	△ 2,454,619	66.7
企業債	5,833,500	3,537,900	71.9	0	△ 2,295,600	60.6
負担金	715,323	731,612	14.9	0	16,289	102.3
工事負担金	10,108	—	—	0	△ 10,108	—
補助金	808,559	645,559	13.1	0	△ 163,000	79.8
その他資本的収入	8,000	5,800	0.1	0	△ 2,200	72.5
資本的支出	10,161,577	7,956,594	100.0	1,874,080	330,903	78.3
建設改良費	5,933,717	3,730,935	46.9	1,874,080	328,702	62.9
企業債償還金	4,219,860	4,219,859	53.0	0	1	100.0
その他資本的支出	8,000	5,800	0.1	0	2,200	72.5

※資本的収入の予算額に対する決算額の増減のうち、企業債 1,030,800 千円、工事負担金 10,108 千円、国庫補助金 177,500 千円は、資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額。

主な予算執行の内容

(単位：千円 税込)

区 分	主な内容	決算額	
資本的収入	企業債	汚水管渠整備等に伴う下水道事業債	2,843,600
		資本費平準化債	694,300
	負担金	受益者負担金	61,119
		繰出基準に基づく起債の元金償還に係る一般会計負担金	670,493
	補助金	社会資本整備総合交付金（国庫補助金）	117,400
		防災・安全社会資本整備交付金（国庫補助金）	528,159
その他資本的収入	水洗化等改造資金融資あっせん制度に係る預託金返還金	5,800	
資本的支出	建設改良費	汚水管渠築造に係る工事請負費	1,159,315
		雨水管渠築造に係る工事請負費	1,168,038
		汚水ポンプ場施設建設に係る工事請負費	21,939
		雨水ポンプ場施設建設に係る工事請負費	327,800
		水道施設等の移転補償費	305,060
		加古川下流浄化センターに係る流域下水道事業施設整備負担金	242,562
	企業債償還金	地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金等含む）	1,295,460
		財務省財政融資資金等政府資金	914,494
		銀行等民間資金	2,009,905
	その他資本的支出	水洗化等改造資金融資あっせん制度に係る預託金	5,800

### 3. 経営成績

#### (1) 損益の状況

#### 損益の年度比較

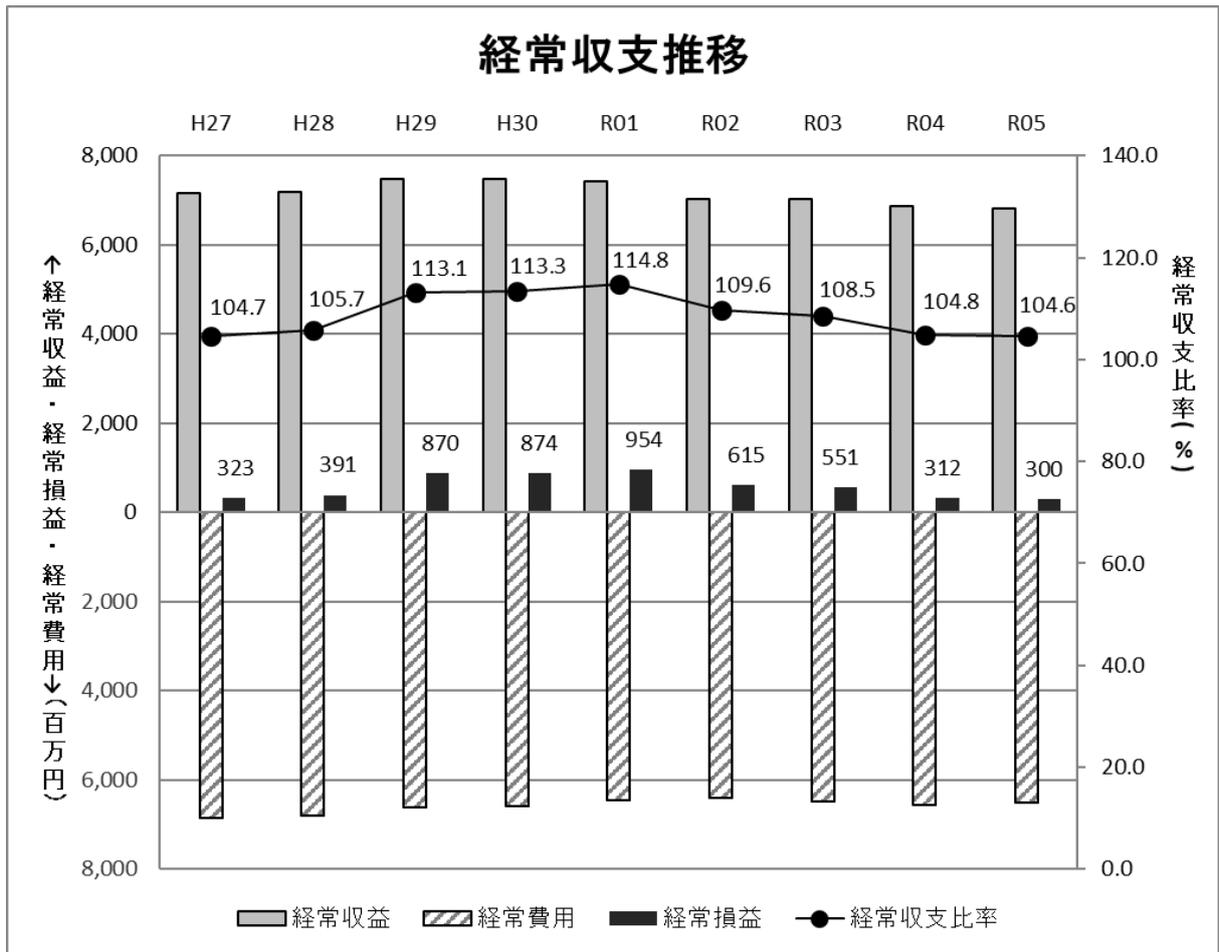
(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,624,378	4,781,795	△ 157,417	△ 3.3
営業費用 (2)	5,878,148	5,846,044	32,104	0.5
営業外収益 (3)	2,190,538	2,081,751	108,787	5.2
営業外費用 (4)	636,779	705,965	△ 69,185	△ 9.8
特別利益 (5)	705	784	△ 79	△ 10.1
特別損失 (6)	3,540	5,193	△ 1,653	△ 31.8
経常収益 (1)+(3) (A)	6,814,916	6,863,546	△ 48,630	△ 0.7
経常費用 (2)+(4) (B)	6,514,927	6,552,009	△ 37,082	△ 0.6
総収益 (A)+(5) (C)	6,815,621	6,864,329	△ 48,709	△ 0.7
総費用 (B)+(6) (D)	6,518,468	6,557,202	△ 38,735	△ 0.6
営業損益 (1)-(2)	△ 1,253,770	△ 1,064,250	△ 189,520	△ 17.8
経常損益 (A)-(B)	299,989	311,537	△ 11,548	△ 3.7
純損益 (C)-(D)	297,153	307,127	△ 9,974	△ 3.2
営業収支比率 (1)/(2)×100	78.7	81.8	△ 3.1	—
経常収支比率 (A)/(B)×100	104.6	104.8	△ 0.2	—
総収支比率 (C)/(D)×100	104.6	104.7	△ 0.1	—

※上記数値は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を合算した数値である。全国統計による平均値はセグメントごとに算出されていることから、合算数値での他団体との比較は行っていない。

前年度に比べると、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率ともに低下している。低下の主な要因は、他会計負担金等の営業収益の減少及び流域下水道維持管理負担金等の営業費用の増加によるものである。

## 經常收支推移



## (2) 収益の状況

## 収益の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業 収益	使用料	3,608,117	52.9	3,617,614	52.7	△ 9,497	△ 0.3
	他会計負担金	1,015,457	14.9	1,163,261	16.9	△ 147,803	△ 12.7
	その他営業収益	804	0.0	920	0.0	△ 116	△ 12.6
	合 計	4,624,378	67.8	4,781,795	69.7	△ 157,417	△ 3.3
営業外 収益	受取利息及び 配当金	449	0.0	1,040	0.0	△ 591	△ 56.8
	他会計負担金	685,762	10.1	692,979	10.1	△ 7,217	△ 1.0
	雑収益	10,198	0.1	38,990	0.6	△ 28,792	△ 73.8
	長期前受金戻入益	1,483,929	21.8	1,347,742	19.6	136,187	10.1
	補助金	10,200	0.1	1,000	0.0	9,200	920.0
	合 計	2,190,538	32.1	2,081,751	30.3	108,787	5.2
特別 利益	過年度損益修正益	705	0.0	784	0.0	△ 79	△ 10.1
	合 計	705	0.0	784	0.0	△ 79	△ 10.1
総 収 益		6,815,621	100.0	6,864,329	100.0	△ 48,709	△ 0.7

## ア 営業収益

「使用料」は、下水道使用料 3,588,799 千円及び農業集落排水施設使用料 19,318 千円である。

「他会計負担金」の減少の主な要因は、繰出基準に基づく雨水処理に対する一般会計からの負担金（維持管理費）が 126,167 千円減少したことによるものである。

「その他営業収益」の主な内容は、下水道排水設備指定工事店及び工事責任技術者の登録手数料 745 千円である。

## イ 営業外収益

「他会計負担金」の減少の主な要因は、繰出基準に基づく汚水処理に対する一般会計からの負担金に係る算定方法の見直しにより、分流式下水道等に要する経費が 129,081 千円減少したことによるものである。

「雑収益」の減少の主な要因は、流域下水道維持管理負担金精算の 24,902 千円及び濁り水発生事故による損害賠償負担金の 7,679 千円が皆減したことによるものである。

「長期前受金戻入益」の増加の主な要因は、一般会計繰入金に係る長期前受金戻入

益の算定方法の見直しにより、157,817千円増加したことによるものである。

ウ 特別利益

「過年度損益修正益」の内容は、下水道使用料追徴分である。

一般会計負担金等の内容

(単位：千円 税込)

区 分		内 容	5年度	4年度
営業 収益	他会計負担金	繰出基準に基づく雨水処理に対する一般会計からの負担金		
		資本費	694,915	716,552
		維持管理費	320,542	446,709
営業外 収益	他会計負担金	繰出基準に基づく汚水処理費等に対する一般会計からの負担金		
		分流式下水道等に要する経費	414,436	543,517
		流域下水道の建設に要する経費	12,813	11,172
		下水の規制に関する事務に要する経費	7,063	3,773
		水洗便所改造命令等に関する事務に要する経費	9,505	9,257
		不明水の処理に要する経費	73,767	41,130
		高資本費対策に要する経費	95,634	—
		普及特別対策に要する経費	46,544	54,574
		緊急下水道整備特定事業等に要する経費	24,000	27,940
	繰出基準に基づく児童手当に要する経費	2,000	1,616	

## (3) 費用の状況

## 費用の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	污水管渠費	221,872	3.4	262,521	4.0	△ 40,649	△ 15.5
	雨水管渠費	35,391	0.5	36,675	0.6	△ 1,285	△ 3.5
	污水ポンプ場費	151,045	2.3	163,916	2.5	△ 12,871	△ 7.9
	雨水ポンプ場費	67,736	1.0	78,717	1.2	△ 10,982	△ 14.0
	処理場費	41,361	0.6	27,422	0.4	13,939	50.8
	流域下水道維持管理負担金	1,234,877	18.9	1,076,622	16.4	158,255	14.7
	受益者負担金賦課徴収費	3,633	0.1	12,609	0.2	△ 8,976	△ 71.2
	水洗便所普及促進費	5,669	0.1	4,829	0.1	840	17.4
	業務費	178,639	2.7	197,675	3.0	△ 19,037	△ 9.6
	総係費	125,011	1.9	120,764	1.8	4,247	3.5
	減価償却費	3,807,585	58.4	3,813,360	58.2	△ 5,775	△ 0.2
	資産減耗費	5,329	0.1	50,933	0.8	△ 45,605	△ 89.5
	合 計	5,878,148	90.2	5,846,044	89.2	32,104	0.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	602,178	9.2	668,948	10.2	△ 66,769	△ 10.0
	雑支出	34,601	0.5	37,017	0.6	△ 2,416	△ 6.5
	合 計	636,779	9.8	705,965	10.8	△ 69,185	△ 9.8
特別損失	過年度損益修正損	1,122	0.0	783	0.0	340	43.4
	その他特別損失	2,418	0.0	4,411	0.1	△ 1,993	△ 45.2
	合 計	3,540	0.1	5,193	0.1	△ 1,653	△ 31.8
総 費 用	6,518,468	100.0	6,557,202	100.0	△ 38,735	△ 0.6	

## ア 営業費用

「污水管渠費」の減少の主な要因は、公共下水道既設管点検・調査・清掃業務委託料が 32,364 千円減少したことによるものである。

「雨水管渠費」の主な内容は、内水浸水想定区域図作成に伴う基礎調査業務委託料 23,630 千円である。

「污水ポンプ場費」の減少の主な要因は、污水ポンプ場に係る修繕費が 12,640 千円減少したことによるものである。

「雨水ポンプ場費」の減少の主な要因は、雨水ポンプ場に係る修繕費が 10,920 千円減少したことによるものである。

「処理場費」の増加の主な要因は、農業集落排水施設に係る修繕費が 15,215 千円増

加したことによるものである。

「流域下水道維持管理負担金」の増加の主な要因は、流域下水道維持管理負担金の各年度における精算及び加古川下流浄化センターに係る修繕費が増加したことによるものである。

「受益者負担金賦課徴収費」の減少の主な要因は、受益者負担金管理システム改修業務に係る委託料が7,950千円皆減したことによるものである。

「水洗便所普及促進費」の主な内容は、水洗化等助成金等に係る補助金5,156千円である。

「業務費」の減少の主な要因は、下水道使用料徴収事務等に係る負担金が19,585千円減少したことによるものである。

「総係費」の主な内容は、人件費89,706千円及び水道庁舎維持管理等に係る負担金25,645千円である。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費3,372,822千円（建物減価償却費25,020千円、構築物減価償却費3,044,729千円、機械及び装置減価償却費302,940千円、器具及び備品減価償却費133千円）及び無形固定資産減価償却費434,763千円（加古川下流浄化センター施設利用権減価償却費）である。

「資産減耗費」の減少の要因は、ポンプ場更新等に伴う電気設備等の除却費が45,605千円減少したことによるものである。

#### イ 営業外費用

「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少の要因は、企業債の償還が進んだことにより償還利子が減少したことによるものである。

「雑支出」の減少の要因は、収益的収支に係る特定収入の消費税（控除対象外消費税）が減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

「過年度損益修正損」の増加の主な要因は、漏水による未収下水道使用料（過年度分）の減免額が増加したことによるものである。

「その他特別損失」の減少の主な要因は、下水道使用料等に係る不納欠損による貸倒損失が2,016千円減少したことによるものである。

(4) 使用料単価・汚水処理原価

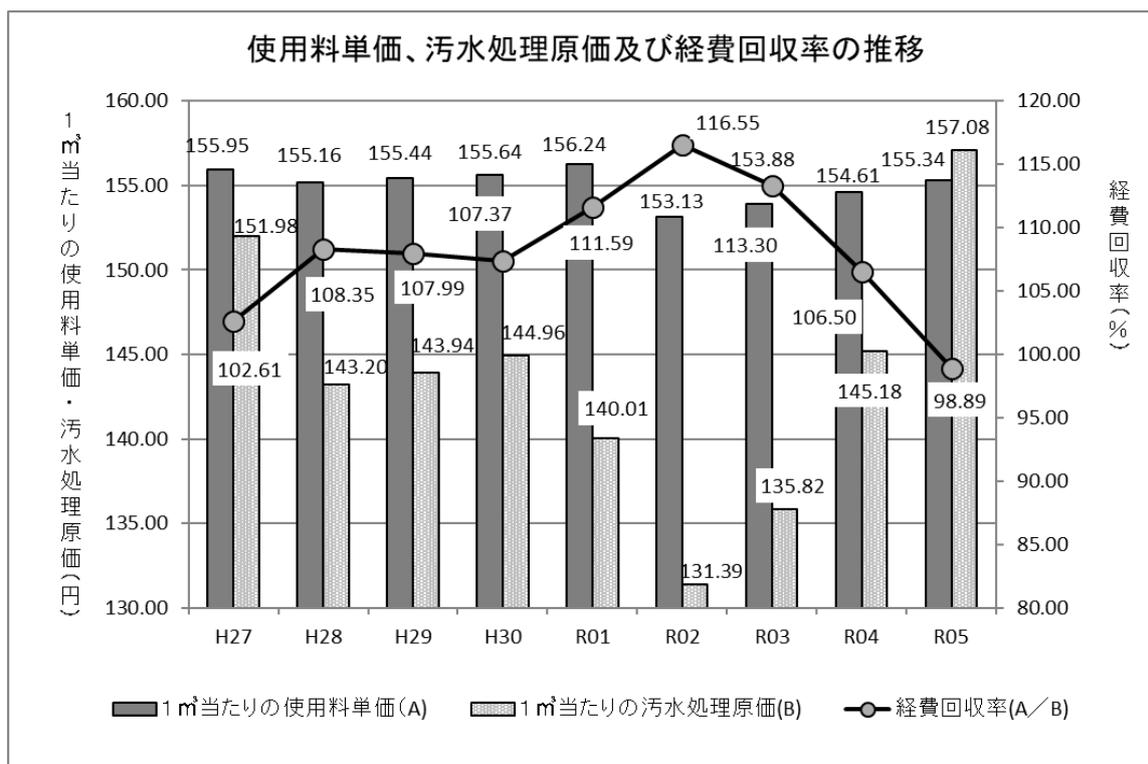
1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m <sup>3</sup> 当たりの使用料単価 A	155.34	—	154.61	—	0.73	0.5
1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価 B	157.08	100.0	145.18	100.0	11.90	8.2
汚水処理原価内訳						
管渠費	6.86	4.4	8.65	6.0	△ 1.79	△ 20.7
ポンプ場費	2.48	1.6	2.82	1.9	△ 0.34	△ 12.1
処理場費	1.78	1.1	1.18	0.8	0.60	50.8
流域下水道維持管理負担金	53.17	33.8	46.02	31.7	7.15	15.5
企業債等利息	14.23	9.1	12.60	8.7	1.63	12.9
減価償却費-長期前受 金戻入益	67.23	42.8	61.90	42.6	5.33	8.6
その他	11.33	7.2	12.01	8.3	△ 0.68	△ 5.7
利益 A-B	△ 1.74	—	9.43	—	△ 11.17	—

※ 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価=使用料÷有収水量

※ 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価=(汚水に係る維持管理費+資本金)÷有収水量



(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	5年度	4年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	2,564,932	2,927,515	△ 362,583	△ 12.4
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 2,883,269	△ 1,770,116	△ 1,113,153	△ 62.9
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	758,817	△ 1,562,870	2,321,686	148.6
資金増減額 (1) + (2) + (3) (A)	440,479	△ 405,471	845,950	208.6
資金期首残高 (B)	2,927,956	3,333,427	△ 405,471	△ 12.2
資金期末残高 (A) + (B)	3,368,435	2,927,956	440,479	15.0

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,564,932 千円で、362,583 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,883,269 千円で、1,113,153 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは 758,817 千円で、2,321,686 千円増加している。

この結果、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 440,479 千円増加し、3,368,435 千円となっている。

#### 4. 財 政 状 況

##### 資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産	97,546,028	100.0	96,963,603	100.0	582,424	0.6
固定資産	93,054,220	95.4	93,298,070	96.2	△ 243,849	△ 0.3
有形固定資産	88,268,993	90.5	88,298,590	91.1	△ 29,597	△ 0.0
土地	1,084,946	1.1	1,084,107	1.1	839	0.1
立木	43,113	0.0	43,113	0.0	0	0.0
建物	605,864	0.6	630,884	0.7	△ 25,020	△ 4.0
構築物	82,061,652	84.1	81,748,162	84.3	313,491	0.4
機械及び装置	3,069,146	3.1	2,927,527	3.0	141,619	4.8
車両及び運搬具	64	0.0	64	0.0	0	0.0
器具及び備品	670	0.0	803	0.0	△ 133	△ 16.6
建設仮勘定	1,403,538	1.4	1,863,930	1.9	△ 460,392	△ 24.7
無形固定資産	4,577,885	4.7	4,792,137	4.9	△ 214,252	△ 4.5
施設利用権	4,575,217	4.7	4,789,469	4.9	△ 214,252	△ 4.5
電話加入権	2,668	0.0	2,668	0.0	0	0.0
投資その他の資産	207,343	0.2	207,343	0.2	0	0.0
投資有価証券	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
自動車リサイクル預託金	25	0.0	25	0.0	0	0.0
出資金	7,317	0.0	7,317	0.0	0	0.0
破産更生債権等	788	0.0	715	0.0	73	10.2
貸倒引当金	△ 788	△ 0.0	△ 715	△ 0.0	△ 73	△ 10.2
流動資産	4,491,807	4.6	3,665,534	3.8	826,274	22.5
現金・預金	3,368,435	3.5	2,927,956	3.0	440,479	15.0
未収金	857,030	0.9	740,376	0.8	116,654	15.8
貸倒引当金	△ 2,954	△ 0.0	△ 2,798	△ 0.0	△ 155	△ 5.6
前払金	269,296	0.3	—	—	269,296	皆増
負債及び資本	97,546,028	100.0	96,963,603	100.0	582,424	0.6
負債	81,678,794	83.7	81,394,801	83.9	283,994	0.3
固定負債	38,464,005	39.4	39,062,358	40.3	△ 598,353	△ 1.5
企業債	38,361,254	39.3	38,968,191	40.2	△ 606,937	△ 1.6
退職給付引当金	102,752	0.1	94,167	0.1	8,584	9.1
流動負債	6,058,468	6.2	5,096,866	5.3	961,603	18.9
企業債	4,144,837	4.2	4,219,859	4.4	△ 75,022	△ 1.8
未払金	1,876,910	1.9	838,529	0.9	1,038,381	123.8
預り金	10,351	0.0	13,709	0.0	△ 3,358	△ 24.5
賞与引当金	26,369	0.0	24,769	0.0	1,600	6.5
繰延収益	37,156,321	38.1	37,235,577	38.4	△ 79,256	△ 0.2
長期前受金	36,885,221	37.8	36,687,459	37.8	197,762	0.5
工事負担金長期前受金	52,264	0.1	53,257	0.1	△ 993	△ 1.9
受贈財産評価額長期前受金	7,775,971	8.0	7,912,365	8.2	△ 136,393	△ 1.7
国庫補助金長期前受金	13,669,843	14.0	13,431,812	13.9	238,032	1.8
県補助金長期前受金	528,606	0.5	551,319	0.6	△ 22,712	△ 4.1
受益者負担金長期前受金	2,914,977	3.0	2,977,906	3.1	△ 62,929	△ 2.1
一般会計繰入金長期前受金	11,943,559	12.2	11,760,801	12.1	182,758	1.6
建設仮勘定長期前受金	271,100	0.3	548,118	0.6	△ 277,018	△ 50.5
資本	15,867,233	16.3	15,568,803	16.1	298,431	1.9
資本金	13,049,417	13.4	12,367,348	12.8	682,069	5.5
剰余金	2,817,816	2.9	3,201,455	3.3	△ 383,639	△ 12.0
資本剰余金	517,198	0.5	515,921	0.5	1,278	0.2
受贈財産評価額	168,695	0.2	167,418	0.2	1,278	0.8
国庫(県)補助金	348,173	0.4	348,173	0.4	0	0.0
分担金及び負担金	330	0.0	330	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,300,618	2.4	2,685,534	2.8	△ 384,916	△ 14.3
減債積立金	296,467	0.3	195,341	0.2	101,127	51.8
建設改良積立金	1,190,998	1.2	1,500,998	1.5	△ 310,000	△ 20.7
当年度未処分利益剰余金	813,153	0.8	989,196	1.0	△ 176,043	△ 17.8

(1) 資 産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産の主な増減内容

(単位：千円 税抜)

区 分	増 加		減 少	
	内 容	金 額	内 容	金 額
土地	受贈財産	1,278	売却	439
構築物	污水管渠築造	1,350,912	減価償却	3,044,729
	雨水管渠築造	1,739,747	除却	1,715
	受贈財産	134,952		
	雨水ポンプ場施設	111,095		
	調整池構築物	23,228		
機械及び装置	雨水ポンプ場 機械設備	111,720	減価償却	302,940
	污水ポンプ場 電気設備	18,293	除却	3,614
	雨水ポンプ場 電気設備	291,578		
建設仮勘定	污水管渠布設工事	677,242	過年度建設仮勘定からの振替	1,222,159
	雨水幹線整備工事	21,254		
	ポンプ場設備工事	63,270		

(イ) 無形固定資産

「施設利用権」の減少の要因は、加古川下流浄化センター施設利用権が施設の更新等により 220,510 千円増加したものの、減価償却により 434,763 千円減少したことによるものである。

(ウ) 投資その他の資産

「投資有価証券」の内容は、市場公募地方債 200,000 千円である。

イ 流動資産

「未収金」の主な内容は、下水道使用料 734,306 千円である。

また、「貸倒引当金」として、取立不能見込額 2,954 千円を控除処理している。

## (2) 負債

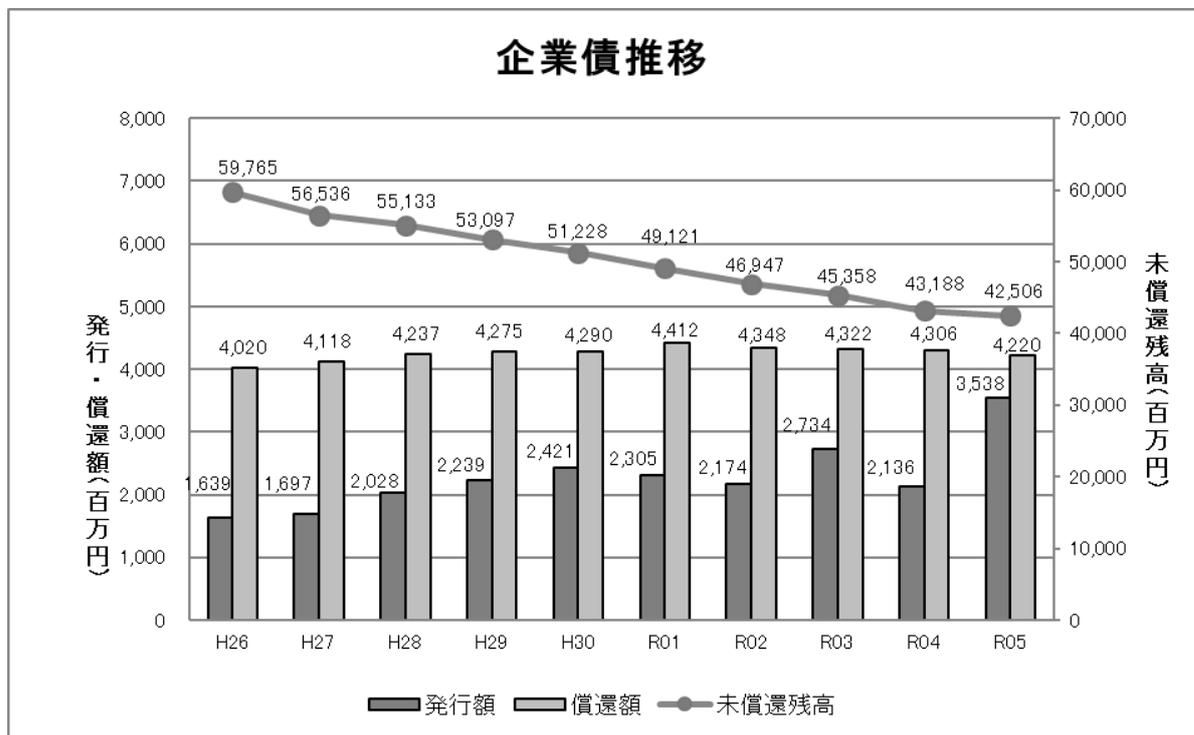
### ア 固定負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 17,844,156 千円、財務省財政融資資金 6,633,330 千円及び民間資金 13,883,767 千円である。

### イ 流動負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 1,318,362 千円、財務省財政融資資金 878,426 千円及び民間資金 1,948,049 千円である。

「未払金」の主な内容は、企業債償還金 814,805 千円、企業債利息 100,784 千円、西脇雨水ポンプ場及び新野辺雨水ポンプ場施設建設事業に係る工事請負費 257,045 千円である。



## (3) 資本

### 資本金

資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

## 5. む す び

### (1) 業務実績

#### ○普及状況

(単位 件数：件、率：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
接続件数	113,175	114,685	116,287	117,719	119,074
普及率	91.5	91.7	92.0	92.2	92.7
水洗化率	95.8	96.1	96.4	96.6	96.9

#### ○水量等

(単位 水量：m<sup>3</sup>、率：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
有収水量	23,336,813	23,794,658	23,550,968	23,398,735	23,226,749
有収率	86.9	86.2	85.4	87.7	85.9
汚水処理水量	26,852,775	27,619,345	27,585,423	26,688,929	27,042,888
雨水処理水量	6,717,596	8,445,325	8,276,996	10,075,373	6,980,561

接続件数は 119,074 件で、前年度に比べ 1,355 件 (1.2%) 増加している。普及率は 92.7%で、0.5 ポイント上昇している。また、水洗化率も 96.9%と前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しているが、普及率は、兵庫県下平均 (令和 4 年度) 94.0%と比較すると 1.3 ポイント低くなっている。使用料収入の対象となる有収水量は 23,227 千 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 172 千 m<sup>3</sup> (0.7%) 減少し、有収率も 85.9%で、1.8 ポイント低下している。また、処理水量は、前年度に比べ汚水は 354 千 m<sup>3</sup> (1.3%) 増加したが、雨水は 3,095 千 m<sup>3</sup> (30.7%) 減少している。引き続き、下水道の未接続世帯に対しては、各世帯の実情に合わせた説明等を行うとともに、先進自治体の効率的な取組を参考にし、更なる接続の促進を図り、水洗化率の向上に努められたい。

### (2) 経営状況

#### ○主な経営成績

(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総収益	7,418,943	7,033,762	7,028,805	6,864,329	6,815,621
総費用	6,460,835	6,421,636	6,479,672	6,557,202	6,518,468
純利益	958,108	612,127	549,132	307,127	297,153

#### ○主な経営指標

(単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収支比率	92.2	85.0	82.7	81.8	78.7
経常収支比率	114.8	109.6	108.5	104.8	104.6
総収支比率	114.8	109.5	108.5	104.7	104.6
経費回収率	111.6	116.6	113.3	106.5	98.9

総収益が 6,815,621 千円、総費用が 6,518,468 千円で、差引き 297,153 千円の純利益を計上した。これは、前年度に比べ 9,974 千円（3.2%）の減少である。また、下水道事業経営戦略の収支計画に比べると、令和 5 年度の純利益は、218,184 千円低くなっている。

営業収支比率は 78.7%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。また、経常収支比率は 104.6%で、0.2 ポイント低下、総収支比率は 104.6%で、0.1 ポイント低下しているが、これらの指標は 100%を上回っており、経営の健全性、効率性は保たれている。

しかしながら、経費回収率は前年度に比べ 7.6 ポイント低下の 98.9%となり、事業に必要な費用を下水道使用料等で賄っている状況とされる 100%を下回る結果となっている。これは、汚水処理原価の算定方法の見直しによる影響が大きいと、下水道事業経営戦略の収支計画（110.1%）と比べると、11.2 ポイント下回っており、乖離が大きくなっているため、その対応策について早急に検討されたい。

また、水道事業会計との共通経費については、経費の性質に従った基準によって按分するなど、経営成績と財政状況の正確な把握を通じて、効果的かつ効率的な経営に努められたい。

### （3）未収金

○未収下水道使用料及び農業集落排水施設使用料（単位 金額：千円、率：%）

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
未収使用料	(現年度分)	715,116	716,884	704,511	703,945	718,687
	(過年度分)	17,886	19,582	17,952	15,315	15,619
収 納 率	(現年度分)	82.0	82.1	82.3	82.3	81.9
	(過年度分)	97.2	97.1	97.3	97.3	97.6
不納欠損額		2,281	1,803	2,003	4,256	1,952

○未収受益者負担金（単位 金額：千円、率：%）

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
未収受益者負担金	(現年度分)	1,132	939	721	1,651	1,901
	(過年度分)	5,755	5,152	3,611	2,457	1,627
収 納 率	(現年度分)	98.0	98.4	97.6	97.8	96.9
	(過年度分)	18.5	12.2	16.8	17.5	34.1
不納欠損額		547	894	1,455	1,118	1,080

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の未収金は、現年度分が 718,687 千円で、前年度に比べ 14,742 千円増加し、収納率は 81.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。過年度分は、15,619 千円で、前年度に比べ 303 千円増加したが、収納率は 97.6%で 0.3 ポ

イント上昇している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が 1,901 千円で、前年度に比べ 250 千円増加し、収納率は 96.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。また、過年度分は 1,627 千円で、前年度に比べ 830 千円（33.8%）減少し、収納率は 34.1%で前年度に比べ 16.6 ポイント上昇している。

なお、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 1,952 千円、受益者負担金の不納欠損額は 1,080 千円であるが、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

過年度分の未収金の解消については、滞納者との早期接触により分納誓約を取るなど、滞納解消に向けての努力は評価できるものの、依然として多額の未収金が発生している。負担の公平性を確保する観点から、悪質な滞納者には差押えも視野に入れながら厳しく対応し、引き続き適切な債権管理に努められたい。

#### （４）管渠・施設の更新、整備

○老朽化の状況 (単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
管渠老朽化率	3.90	4.27	4.68	5.93	6.80
管渠改善率	0.02	0.03	0.01	0.02	0.05

○老朽化の状況（類似団体平均） (単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
管渠老朽化率	4.95	5.64	6.43	7.75	—
管渠改善率	0.19	0.19	0.19	0.21	—

管渠老朽化率は、本格的な布設開始が遅かったこともあり、令和 4 年度の公共下水道における類似団体平均 7.75%に比べ令和 5 年度 6.80%と数値は低いものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、数値は年々上昇している。大規模地震や局地的な集中豪雨等の自然災害に備え、老朽化の進む管渠・施設の更新、耐震化について、令和 6 年 2 月に改定した「ストックマネジメント計画」に基づき、着実かつ計画的な更新に努められたい。

また、管渠改善率については、未普及解消事業として新規整備に注力しているため、公共下水道における令和 4 年度の類似団体平均 0.21%に比べ令和 5 年度 0.05%と低い数値と

なっている。今後は、未普及解消事業と並行して改善を図り、令和 7 年度の下水道整備概成に向け、汚水管渠の整備に努められたい。

#### (5) 経営戦略の着実な実施と経営の見える化

普及率は 92.7%であり、下水道事業経営戦略の令和 5 年度の計画（目標）92.7%にちょうど達した形となった。令和 7 年度の下水道整備概成後に向けて、今後新たな計画（目標）を策定し、引き続き着実に事業実施していく必要がある。また、下水道は重要なライフラインであり、市民の関心も高いことから、市民目線に立った、より分かりやすい情報提供を行うなど、「経営の見える化」に努められたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、今後も人口減少に伴う使用料収入の減少や既設管の計画的な更新など、従来からの課題に加えて、脱炭素化や DX 化の推進などの取組が求められている。このため、引き続き、効率的な事業運営と経営基盤の強化を進め、「未来へつなぐ安心で快適な暮らしを支える下水道」の実現に努められたい。

# 決算審査資料

比較貸借対照表

第1表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	5年度		4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C ÷ B ×100	科 目	5年度		4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C ÷ B ×100
	金額 A	構 成 率	金額 B	構 成 率				金額 A	構 成 率	金額 B	構 成 率		
資産	97,546,027,605	100.0	96,963,603,243	100.0	582,424,362	0.6	負債及び資本	97,546,027,605	100.0	96,963,603,243	100.0	582,424,362	0.6
I 固定資産	93,054,220,185	95.4	93,298,069,668	96.2	△ 243,849,483	△ 0.3	負債	81,678,794,267	83.7	81,394,800,598	83.9	283,993,669	0.3
1 有形固定資産	88,268,992,804	90.5	88,298,589,817	91.1	△ 29,597,013	△ 0.0	I 固定負債	38,464,005,279	39.4	39,062,358,108	40.3	△ 598,352,829	△ 1.5
①土地	1,084,945,742	1.1	1,084,106,802	1.1	838,940	0.1	1 企業債	38,361,253,557	39.3	38,968,190,789	40.2	△ 606,937,232	△ 1.6
②立木	43,113,053	0.0	43,113,053	0.0	0	0.0	2 引当金	102,751,722	0.1	94,167,319	0.1	8,584,403	9.1
③建物	605,863,832	0.6	630,884,061	0.7	△ 25,020,229	△ 4.0	II 流動負債	6,058,468,180	6.2	5,096,865,596	5.3	961,602,584	18.9
④構築物	82,061,652,249	84.1	81,748,161,618	84.3	313,490,631	0.4	1 企業債	4,144,837,232	4.2	4,219,858,784	4.4	△ 75,021,552	△ 1.8
⑤機械及び装置	3,069,146,190	3.1	2,927,527,076	3.0	141,619,114	4.8	2 未払金	1,876,910,466	1.9	838,529,068	0.9	1,038,381,398	123.8
⑥車両及び運搬具	64,069	0.0	64,069	0.0	0	0.0	3 預り金	10,351,465	0.0	13,709,165	0.0	△ 3,357,700	△ 24.5
⑦器具及び備品	669,646	0.0	802,770	0.0	△ 133,124	△ 16.6	4 引当金	26,369,017	0.0	24,768,579	0.0	1,600,438	6.5
⑧建設仮勘定	1,403,538,023	1.4	1,863,930,368	1.9	△ 460,392,345	△ 24.7	III 繰延収益	37,156,320,808	38.1	37,235,576,894	38.4	△ 79,256,086	△ 0.2
2 無形固定資産	4,577,884,811	4.7	4,792,137,281	4.9	△ 214,252,470	△ 4.5	1 長期前受金	36,885,220,943	37.8	36,687,458,793	37.8	197,762,150	0.5
①施設利用権	4,575,216,811	4.7	4,789,469,281	4.9	△ 214,252,470	△ 4.5	① 工事負担金 長期前受金	55,031,498	0.1	55,031,498	0.1	0	0.0
②電話加入権	2,668,000	0.0	2,668,000	0.0	0	0.0	収益化累計額	△ 2,767,515	△ 0.0	△ 1,774,805	△ 0.0	△ 992,710	△ 55.9
3 投資その他の資産	207,342,570	0.2	207,342,570	0.2	0	0.0	② 受贈財産評価額 長期前受金	10,181,342,609	10.4	10,046,390,739	10.4	134,951,870	1.3
①投資有価証券	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	0.0	収益化累計額	△ 2,405,371,268	△ 2.5	△ 2,134,026,007	△ 2.2	△ 271,345,261	△ 12.7
②自動車リサイクル 預託金	25,120	0.0	25,120	0.0	0	0.0	③ 国庫補助金 長期前受金	19,650,275,759	20.1	18,786,529,174	19.4	863,746,585	4.6
③出資金	7,317,450	0.0	7,317,450	0.0	0	0.0	収益化累計額	△ 5,980,432,477	△ 6.1	△ 5,354,717,412	△ 5.5	△ 625,715,065	△ 11.7
④破産更生債権等	788,093	0.0	715,201	0.0	72,892	10.2	④ 県補助金 長期前受金	750,206,384	0.8	750,206,384	0.8	0	0.0
貸倒引当金	△ 788,093	△ 0.0	△ 715,201	△ 0.0	△ 72,892	△ 10.2	収益化累計額	△ 221,600,001	△ 0.2	△ 198,887,681	△ 0.2	△ 22,712,320	△ 11.4
II 流動資産	4,491,807,420	4.6	3,665,533,575	3.8	826,273,845	22.5	⑤ 受益者負担金 長期前受金	3,864,612,120	4.0	3,825,533,089	3.9	39,079,031	1.0
1 現金・預金	3,368,435,417	3.5	2,927,956,140	3.0	440,479,277	15.0	収益化累計額	△ 949,635,026	△ 1.0	△ 847,627,112	△ 0.9	△ 102,007,914	△ 12.0
2 未収金	857,029,831	0.9	740,375,836	0.8	116,653,995	15.8	⑥ 一般会計繰入金 長期前受金	14,122,002,946	14.5	13,539,967,679	14.0	582,035,267	4.3
貸倒引当金	△ 2,953,828	△ 0.0	△ 2,798,401	△ 0.0	△ 155,427	△ 5.6	収益化累計額	△ 2,178,444,086	△ 2.2	△ 1,779,166,753	△ 1.8	△ 399,277,333	△ 22.4
3 前払金	269,296,000	0.3	—	—	269,296,000	皆増	2 建設仮勘定 長期前受金	271,099,865	0.3	548,118,101	0.6	△ 277,018,236	△ 50.5
							資本	15,867,233,338	16.3	15,568,802,645	16.1	298,430,693	1.9
							I 資本金	13,049,417,129	13.4	12,367,347,638	12.8	682,069,491	5.5
							II 剰余金	2,817,816,209	2.9	3,201,455,007	3.3	△ 383,638,798	△ 12.0
							1 資本剰余金	517,198,091	0.5	515,920,517	0.5	1,277,574	0.2
							①受贈財産評価額	168,695,488	0.2	167,417,914	0.2	1,277,574	0.8
							②補助金	348,172,826	0.4	348,172,826	0.4	0	0.0
							③分担金及び負担金	329,777	0.0	329,777	0.0	0	0.0
							2 利益剰余金	2,300,618,118	2.4	2,685,534,490	2.8	△ 384,916,372	△ 14.3
							①減値積立金	296,467,422	0.3	195,340,652	0.2	101,126,770	51.8
							②建設改良積立金	1,190,997,577	1.2	1,500,997,577	1.5	△ 310,000,000	△ 20.7
							③当年度未処分利益 剰余金	813,153,119	0.8	989,196,261	1.0	△ 176,043,142	△ 17.8
							うち当期純利益	297,153,119	—	307,126,770	—	△ 9,973,651	△ 3.2

# 比較損益計算書

第2表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	5年度		4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C÷B × 100	科 目	5年度		4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C÷B × 100
	決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率				決算額 A	構 成 比 率	決算額 B	構 成 比 率		
営 業 費 用	5,878,147,894	90.2	5,846,044,375	89.2	32,103,519	0.5	営 業 収 益	4,624,378,166	67.8	4,781,794,874	69.7	△ 157,416,708	△ 3.3
汚水管渠費	221,872,214	3.4	262,521,320	4.0	△ 40,649,106	△ 15.5	使用料	3,608,116,930	52.9	3,617,613,970	52.7	△ 9,497,040	△ 0.3
雨水管渠費	35,390,615	0.5	36,675,435	0.6	△ 1,284,820	△ 3.5	他会計負担金	1,015,457,493	14.9	1,163,260,906	16.9	△ 147,803,413	△ 12.7
汚水ポンプ場費	151,045,127	2.3	163,916,194	2.5	△ 12,871,067	△ 7.9	その他営業収益	803,743	0.0	919,998	0.0	△ 116,255	△ 12.6
雨水ポンプ場費	67,735,539	1.0	78,717,145	1.2	△ 10,981,606	△ 14.0	営 業 外 収 益	2,190,537,738	32.1	2,081,750,821	30.3	108,786,917	5.2
処理場費	41,361,274	0.6	27,422,046	0.4	13,939,228	50.8	受取利息及び配当金	449,092	0.0	1,040,055	0.0	△ 590,963	△ 56.8
流域下水道維持管理負担金	1,234,876,691	18.9	1,076,621,820	16.4	158,254,871	14.7	他会計負担金	685,761,685	10.1	692,978,938	10.1	△ 7,217,253	△ 1.0
受益者負担金賦課徴収費	3,633,465	0.1	12,609,027	0.2	△ 8,975,562	△ 71.2	雑収益	10,197,629	0.1	38,989,601	0.6	△ 28,791,972	△ 73.8
水洗便所普及促進費	5,669,362	0.1	4,829,075	0.1	840,287	17.4	長期前受金戻入益	1,483,929,332	21.8	1,347,742,227	19.6	136,187,105	10.1
業務費	178,638,547	2.7	197,675,201	3.0	△ 19,036,654	△ 9.6	補助金	10,200,000	0.1	1,000,000	0.0	9,200,000	920.0
総係費	125,011,003	1.9	120,763,749	1.8	4,247,254	3.5	特 別 利 益	704,781	0.0	783,550	0.0	△ 78,769	△ 10.1
減価償却費	3,807,585,446	58.4	3,813,360,164	58.2	△ 5,774,718	△ 0.2	過年度損益修正益	704,781	0.0	783,550	0.0	△ 78,769	△ 10.1
資産減耗費	5,328,611	0.1	50,933,199	0.8	△ 45,604,588	△ 89.5							
営 業 外 費 用	636,779,299	9.8	705,964,781	10.8	△ 69,185,482	△ 9.8							
支払利息及び 企業債取扱諸費	602,178,394	9.2	668,947,612	10.2	△ 66,769,218	△ 10.0							
雑支出	34,600,905	0.5	37,017,169	0.6	△ 2,416,264	△ 6.5							
特 別 損 失	3,540,373	0.1	5,193,319	0.1	△ 1,652,946	△ 31.8							
過年度損益修正損	1,122,079	0.0	782,510	0.0	339,569	43.4							
その他特別損失	2,418,294	0.0	4,410,809	0.1	△ 1,992,515	△ 45.2							
小 計	6,518,467,566	100.0	6,557,202,475	100.0	△ 38,734,909	△ 0.6	小 計	6,815,620,685	100.0	6,864,329,245	100.0	△ 48,708,560	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	297,153,119	-	307,126,770	-	△ 9,973,651	△ 3.2	当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	6,815,620,685	-	6,864,329,245	-	△ 48,708,560	△ 0.7	合 計	6,815,620,685	-	6,864,329,245	-	△ 48,708,560	△ 0.7

予算決算対照比率表

第3表

1 収益的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 B ÷ A × 100	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
事業収益	7,134,656,000	100.0	100.0	7,176,879,833	100.0	100.0	100.6	100.8
営業収益	4,969,684,000	69.7	70.2	4,985,195,733	69.5	71.2	100.3	102.3
使用料	3,939,905,000	55.2	55.2	3,968,928,623	55.3	55.1	100.7	100.5
他会計負担金	1,028,921,000	14.4	14.9	1,015,457,493	14.1	16.1	98.7	108.8
その他営業収益	858,000	0.0	0.0	809,617	0.0	0.0	94.4	93.3
営業外収益	2,164,302,000	30.3	29.8	2,190,911,474	30.5	28.8	101.2	97.4
受取利息及び配当金	450,000	0.0	0.0	449,092	0.0	0.0	99.8	99.9
他会計負担金	682,044,000	9.6	11.1	685,761,685	9.6	9.6	100.5	87.4
雑収益	6,223,000	0.1	0.4	10,571,365	0.1	0.5	169.9	128.3
長期前受金戻入益	1,465,385,000	20.5	18.3	1,483,929,332	20.7	18.7	101.3	102.7
補助金	10,200,000	0.1	0.0	10,200,000	0.1	0.0	100.0	100.0
特別利益	670,000	0.0	0.0	772,626	0.0	0.0	115.3	1,708.4
過年度損益修正益	670,000	0.0	0.0	772,626	0.0	0.0	115.3	1,708.4

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 B ÷ A × 100	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
事業費用	6,733,699,000	100.0	100.0	6,689,218,405	100.0	100.0	99.3	99.8
営業費用	6,110,268,000	90.7	88.4	6,064,704,776	90.7	88.4	99.3	99.8
污水管渠費	263,560,000	3.9	4.2	240,295,598	3.6	4.2	91.2	99.0
雨水管渠費	40,525,000	0.6	0.6	38,924,028	0.6	0.6	96.0	99.9
污水ポンプ場費	169,249,000	2.5	2.6	165,046,169	2.5	2.6	97.5	99.8
雨水ポンプ場費	78,015,000	1.2	1.3	74,473,524	1.1	1.3	95.5	100.0
処理場費	49,382,000	0.7	0.5	44,602,389	0.7	0.4	90.3	93.6
流域下水道 維持管理負担金	1,358,365,000	20.2	17.3	1,358,364,356	20.3	17.4	100.0	100.0
受益者負担金 賦課徴収費	4,437,000	0.1	0.2	3,685,981	0.1	0.2	83.1	99.3
水洗便所普及促進費	7,922,000	0.1	0.1	5,720,697	0.1	0.1	72.2	62.5
業務費	193,545,000	2.9	3.2	192,593,002	2.9	3.1	99.5	99.2
総係費	134,021,000	2.0	1.9	128,084,975	1.9	1.8	95.6	97.9
減価償却費	3,807,632,000	56.5	55.8	3,807,585,446	56.9	55.9	100.0	100.0
資産減耗費	3,615,000	0.1	0.7	5,328,611	0.1	0.7	147.4	103.2
営業外費用	620,711,000	9.2	11.5	620,862,052	9.3	11.6	100.0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	602,179,000	8.9	9.8	602,178,394	9.0	9.8	100.0	100.0
雑支出	—	—	—	151,758	0.0	0.0	—	—
消費税及び地方消費税	18,532,000	0.3	1.8	18,531,900	0.3	1.8	100.0	100.0
特別損失	2,720,000	0.0	0.1	3,651,577	0.1	0.1	134.2	87.9
過年度損益修正損	1,234,000	0.0	0.1	1,233,283	0.0	0.0	99.9	18.8
その他特別損失	1,486,000	0.0	0.0	2,418,294	0.0	0.1	162.7	312.6
予備費	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
予備費	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

## 2 資本的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 B÷A×100	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資 本 的 収 入	7,375,490,000	100.0	100.0	4,920,871,317	100.0	100.0	66.7	50.1
企業債	5,833,500,000	79.1	74.5	3,537,900,000	71.9	63.9	60.6	43.0
負担金	715,323,000	9.7	10.5	731,612,317	14.9	21.7	102.3	103.4
工事負担金	10,108,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—
補助金	808,559,000	11.0	14.8	645,559,000	13.1	14.2	79.8	48.2
その他資本的収入	8,000,000	0.1	0.1	5,800,000	0.1	0.2	72.5	75.0

科 目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 B÷A×100	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資 本 的 支 出	10,161,577,400	100.0	100.0	7,956,594,234	100.0	100.0	78.3	69.0
建設改良費	5,933,717,400	58.4	55.2	3,730,935,450	46.9	35.1	62.9	44.0
污水管渠築造費	3,264,651,400	32.1	28.1	1,754,104,598	22.0	18.0	53.7	44.1
雨水管渠築造費	1,881,742,000	18.5	19.5	1,220,672,724	15.3	9.7	64.9	34.3
污水ポンプ場 施設建設費	56,890,000	0.6	1.4	52,036,985	0.7	1.5	91.5	75.8
雨水ポンプ場 施設建設費	397,209,000	3.9	3.2	374,044,000	4.7	1.8	94.2	37.7
排水設備費	90,663,000	0.9	0.9	87,515,612	1.1	1.3	96.5	97.4
流域下水道 建設負担金	242,562,000	2.4	2.0	242,561,531	3.0	3.0	100.0	100.0
企業債償還金	4,219,860,000	41.5	44.8	4,219,858,784	53.0	64.8	100.0	99.9
企業債償還金	4,219,860,000	41.5	44.8	4,219,858,784	53.0	64.8	100.0	99.9
その他資本的支出	8,000,000	0.1	0.1	5,800,000	0.1	0.1	72.5	75.0
預託金	8,000,000	0.1	0.1	5,800,000	0.1	0.1	72.5	75.0

性質別収益費用比較表

第4表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	5年度		4年度		増減額 (A-B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
人件費	186,323,370	2.9	184,219,562	2.8	2,103,808	1.1
委託料	323,183,160	5.0	375,458,902	5.7	△ 52,275,742	△ 13.9
修繕費	128,148,036	2.0	134,160,484	2.0	△ 6,012,448	△ 4.5
流域下水道維持管理負担金	1,234,876,691	18.9	1,076,621,820	16.4	158,254,871	14.7
支払利息及び企業債取扱諸費	602,178,394	9.2	668,947,612	10.2	△ 66,769,218	△ 10.0
その他経費	227,303,485	3.5	248,307,413	3.8	△ 21,003,928	△ 8.5
減価償却費	3,807,585,446	58.4	3,813,360,164	58.2	△ 5,774,718	△ 0.2
資産減耗費	5,328,611	0.1	50,933,199	0.8	△ 45,604,588	△ 89.5
特別損失	3,540,373	0.1	5,193,319	0.1	△ 1,652,946	△ 31.8
合 計	6,518,467,566	100.0	6,557,202,475	100.0	△ 38,734,909	△ 0.6

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	5 年度		4 年度		増減額 (A - B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
営業収益	4,624,378,166	67.8	4,781,794,874	69.7	△ 157,416,708	△ 3.3
使用料	3,608,116,930	52.9	3,617,613,970	52.7	△ 9,497,040	△ 0.3
他会計負担金	1,015,457,493	14.9	1,163,260,906	16.9	△ 147,803,413	△ 12.7
その他営業収益	803,743	0.0	919,998	0.0	△ 116,255	△ 12.6
営業外収益	2,190,537,738	32.1	2,081,750,821	30.3	108,786,917	5.2
受取利息及び配当金	449,092	0.0	1,040,055	0.0	△ 590,963	△ 56.8
他会計負担金	685,761,685	10.1	692,978,938	10.1	△ 7,217,253	△ 1.0
雑収益	10,197,629	0.1	38,989,601	0.6	△ 28,791,972	△ 73.8
長期前受金戻入益	1,483,929,332	21.8	1,347,742,227	19.6	136,187,105	10.1
補助金	10,200,000	0.1	1,000,000	0.0	9,200,000	920.0
特別利益	704,781	0.0	783,550	0.0	△ 78,769	△ 10.1
過年度損益修正益	704,781	0.0	783,550	0.0	△ 78,769	△ 10.1
合 計	6,815,620,685	100.0	6,864,329,245	100.0	△ 48,708,560	△ 0.7

収支及び収支比率の推移等

第5表 (単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	収 益				費 用				当年度純利益 (D-H)	営業収支比率 (A+E)×100	経常収支比率 (A+B)÷(E+F) ×100	総収支比率 D÷H×100	キャッシュ・ フロー計算書 資金期末残高
	営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	総収益 (A+B+C)D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G	総費用 (E+F+G)H					
5年度	4,624,378,166	2,190,537,738	704,781	6,815,620,685	5,878,147,894	636,779,299	3,540,373	6,518,467,566	297,153,119	78.7	104.6	104.6	3,368,435,417
4年度	4,781,794,874	2,081,750,821	783,550	6,864,329,245	5,846,044,375	705,964,781	5,193,319	6,557,202,475	307,126,770	81.8	104.8	104.7	2,927,956,140
3年度	4,710,478,509	2,317,576,372	749,637	7,028,804,518	5,694,559,320	782,738,569	2,374,399	6,479,672,288	549,132,230	82.7	108.5	108.5	3,333,427,325
2年度	4,713,772,682	2,317,766,434	2,223,103	7,033,762,219	5,548,245,951	868,393,140	4,996,590	6,421,635,681	612,126,538	85.0	109.6	109.5	2,934,275,615
元年度	5,076,043,020	2,337,737,617	5,162,660	7,418,943,297	5,503,196,974	956,772,924	865,143	6,460,835,041	958,108,256	92.2	114.8	114.8	2,704,186,625
30年度	5,074,895,965	2,391,664,495	11,192,171	7,477,752,631	5,548,179,692	1,043,952,214	6,392,740	6,598,524,646	879,227,985	91.5	113.3	113.3	3,110,660,141
29年度	5,063,132,139	2,425,266,037	1,822,959	7,490,221,135	5,488,449,962	1,130,331,574	1,967,540	6,620,749,076	869,472,059	92.3	113.1	113.1	2,298,969,461
28年度	4,854,896,852	2,334,070,838	2,342,565	7,191,310,255	5,587,718,325	1,210,564,919	42,686,359	6,840,969,603	350,340,652	86.9	105.7	105.1	703,712,578
27年度	4,819,917,306	2,351,501,371	57,779	7,171,476,456	5,544,411,695	1,303,988,743	31,682,177	6,880,082,615	291,393,841	86.9	104.7	104.2	630,966,551

## 業務量等の推移

第6表

区 分	単位	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
行政区域内人口	人	257,896	259,294	260,868	262,349	263,524	264,847	266,154	267,724	268,651	269,736
処理区域内人口	人	240,327	240,559	241,560	241,841	242,389	243,288	243,957	244,913	244,795	243,814
水洗化人口	人	232,133	231,709	232,426	231,859	231,577	231,694	231,410	231,541	231,335	229,452
接続件数	件	119,074	117,719	116,287	114,685	113,175	111,499	110,484	108,759	106,898	105,095
普及率 (※1)	%	92.7	92.2	92.0	91.7	91.5	91.3	91.1	90.9	90.5	89.8
水洗化率 (※1)	%	96.9	96.6	96.4	96.1	95.8	95.5	95.1	94.8	94.8	94.4
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	27,042,888	26,688,929	27,585,423	27,619,345	26,852,775	27,288,221	27,177,525	27,054,487	27,126,609	26,675,668
雨水処理水量	m <sup>3</sup>	6,980,561	10,075,373	8,276,996	8,445,325	6,717,596	8,160,624	6,658,968	7,365,948	8,134,450	6,892,711
汚水・雨水合計処理水量	m <sup>3</sup>	34,023,449	36,764,302	35,862,419	36,064,670	33,570,371	35,448,845	33,836,493	34,420,435	35,261,059	33,568,379
有収水量	m <sup>3</sup>	23,226,749	23,398,735	23,550,968	23,794,658	23,336,813	23,394,399	23,501,877	23,457,307	23,264,352	23,188,845
有収率	%	85.9	87.7	85.4	86.2	86.9	85.7	86.5	86.7	85.8	86.9
1 m <sup>3</sup> 当たりの 使用料単価	円	155.34	154.61	153.88	153.13	156.24	155.64	155.44	155.16	155.95	—
1 m <sup>3</sup> 当たりの 汚水処理原価 (※2)	円	157.08	145.18	135.82	131.39	140.01	144.96	143.94	143.20	151.98	—
販売利益 (△販売損失)	円	△ 1.74	9.43	18.06	21.74	16.23	10.68	11.50	11.96	3.97	—

(※1) 農業集落排水事業の2地区（八幡・志方中部）を除いた数値

（平成27年度以前は、農業集落排水事業の3地区（八幡・磐東・志方中部）を除いた数値）

(※2) 令和5年度以降、減価償却費の考え方を変更

# 経営分析表

第7表

項目	算式	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	全国平均 (4年度)	説明
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	95.4	96.2	95.8	96.3	96.5	96.9	資産合計に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	39.4	40.3	41.5	43.0	44.5	30.1	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど経営は安定している。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	54.4	54.5	53.1	52.2	50.7	65.7	負債・資本合計に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益+資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	101.7	101.6	101.2	101.2	101.4	101.2	固定資産の調達が自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	175.5	176.6	180.5	184.6	190.4	147.6	固定資産は自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.1	71.9	78.5	76.8	71.9	73.5	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金・預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.4	71.9	78.5	76.8	71.9	67.5	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示すものであり、この比率は100%以上が理想値とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.6	57.4	62.5	61.1	55.5	52.1	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首+期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示す。
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9	1.3	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。この利率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、低いほどよい。
企業債元利償還金 対使用料収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	133.6	137.5	140.0	142.4	146.7	139.4	使用料収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

※ 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。